

平成 25 年度

全国生活介護事業 実態調査報告

全国生活介護事業
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会

はじめに

平成25年度生活介護事業実態調査の結果を報告するにあたり、調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

旧障害者自立支援法が施行された平成18年度以後しばらくの間、旧法施設（通所更生施設）と新法事業（生活介護事業）の調査を併行して実施してきましたが、平成24年度調査からは全て新法事業となりました。この時の調査では生活介護事業と自立訓練事業（生活訓練）を調査対象事業とし、生活介護事業については単独型と多機能型を対象としました。平成25年度調査では生活介護事業全体を対象とし、その結果については通所系（単独型及び多機能型）と入所系を分けて集計しました。これにより、通所系生活介護と入所系生活介護の比較が可能となりました。

今回調査のもう一つの特徴は、従前になかった調査を加えたことにより、調査項目が増加したことです。調査内容につきましては、毎年、日中活動支援部会委員全体で見直しを行ってきており、同じ項目でも前回と若干異なる内容となっている場合があります。

以下は、今回調査結果のうち、いくつかの項目についての概要です。

調査票送付事業所数は2,996か所（通所系1,429、入所系1,567）、回答事業所1,923か所（回収率64.2%）でした〔表1〕。回答事業所の総利用者数は、通所系27,556人（899事業所）、入所系62,722人（1,024事業所）です〔表8〕。回答事業所の運営主体は、95.4%が社会福祉法人です〔表2〕。通所系の年間開所日数の平均は262.1日〔表4〕、開所時間の平均は6.95時間〔表6〕、通所利用者の約4分の3にあたる20,096人が週5日間利用されています〔表7〕。利用者の年齢については、50歳以上が通所系で14.8%、入所系で43.8%を占め、利用年齢層の相違が際だっています〔表8〕。障害程度区分は、区分4以上が通所系で75.6%、入所系で88.8%です〔表9〕。身体障害の状況では、通所系・入所系ともに2割を超える人たちが身体障害者手帳所持者です〔表11〕。また、自閉症・自閉的傾向・発達障害と診断されている人たちは、通所系23.7%、入所系19.8%で、4～5人に1人であることが分かります〔表13〕。

今回の調査では、新卒採用者・中途採用者の応募状況〔表23・24〕、職員の資格取得〔表28〕、苦情や要望に係る窓口の設置方法〔表30〕、虐待防止への取り組み〔表32・33〕、防災に関する調査〔表76～表81〕等も実施しました。

この他、強度行動障害者への対応状況〔表74〕、高齢化・重度化への対応状況〔表75〕、医療的ケア〔表83〕などの調査結果にも着目していただければと存じます。

今後とも、利用者支援の充実と向上のため引き続き本調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

日中活動支援部会

部会長 田口道治

目 次

はじめに

I. 事業所の概要	249
II. 利用者の状況	
1. 年齢及び障害程度別利用者数	251
2. 療育手帳所持者の状況	252
3. 身体・精神障害の状況と自閉症・発達障害等の状況	252
4. 複数事業の利用状況	253
5. 生活の場別利用者数	254
6. グループホーム・ケアホームの体験利用	254
III. 実施サービスと職員配置状況	
1. 指定生活介護サービスの提供単位	255
2. 指定生活介護事業所におけるサービス提供単位ごとの従業者の員数	255
3. 各種加算・減算の状況	257
4. 職種別職員数	258
5. 職員の応募状況	260
6. 研修の実施状況	260
IV. 事業所における各種取り組みの状況	
1. 職員のスキルアップ・キャリアアップへの取り組み	262
2. 苦情や要望への対応状況	263
3. 虐待防止への取り組み	263
4. 利用者の意思・希望の反映状況（満足度を上げるための取り組み）	265
V. 事業所の運営状況（サービス提供内容等）	
1. 支援にあたっての課題	266
2. 送迎サービスの状況	266
3. 食事の提供の状況	268
4. 入浴サービスの状況	269
5. 健康診断・リハビリテーション実施計画	270
6. 工賃支給及び施設外就労・支援	271
7. 日用品費とオプションメニューの徴収額	272
8. 短期入所・日中一時支援	273
9. 強度行動障害者への対応	273
10. 高齢化・重度化への対応状況	274
11. 医療的ケアの状況	276
12. 震災等の緊急対応	277
13. 地域との交流	279
調 査 票	280

I. 事業所の概要

全国の生活介護事業所2,996か所（通所系1,429か所，入所系1,567か所）に調査表を送付し1,923か所から回答を得た（回収率64.2%）。回答事業所のうち通所系899か所（回収率62.9%），入所系1,024か所（回収率65.3%）であり，運営主体の95.4%が社会福祉法人であった。

通所系における年間開所日数は，約6割の事業所が250日以上275日未満，3割が200日以上250未満と答え，年間平均開所日数は262.1日であった。

また，開所時間については，7時間以上8時間未満が35.4%，次いで6時間以上7時間未満が32.7%となっており，これらの層で全体の約3分2を占めている。ちなみに，8時間以上開所している事業所は全体の1割を超える11.6%であった。開所時間の平均は6.95時間となっている。

週あたりの利用状況をみると，全体の4分3にあたる74.1%が週5日間利用しており，次に週6日間で11.3%であった。

この調査の有効回答事業所数とその総利用者数から，通所系は899事業所に27,556人が利用しており1事業所あたりの平均利用者数は30.7人，入所系は1,024事業所に62,722人が利用しており1事業所あたりの平均利用者数は61.3人となっている。いずれも事業所規模というよりは，通所系は多機能型の中の事業規模であり，入所系は施設入所支援利用者の生活介護事業に通所系の利用枠を加えた事業規模であることが推察できる。

表1 地区別，調査対象事業所数と回収率

地区		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	回収率
通所系	対象事業所数	52	144	395	245	74	191	113	53	162	1,429	62.9%
	回答事業所数	44	101	242	151	51	106	71	38	95	899	
入所系	対象事業所数	124	168	388	151	81	178	130	72	275	1,567	65.3%
	回答事業所数	90	120	240	117	58	104	74	49	172	1,024	
計	対象事業所数	176	312	783	396	155	369	243	125	437	2,996	64.2%
	回答事業所数	134	219	481	268	111	210	145	88	267	1,923	
回収率		76.1	70.2	61.4	67.7	71.6	56.9	59.7	70.4	61.1	64.2	

表2 運営主体

	事業所数	%
公立	37	1.9
社会福祉法人	1,835	95.4
NPO	0	0.0
その他	4	0.2
不明	38	2.0
計	1,923	100

表3 年間開所日数

	200日未満	200日以上 250日未満	250日以上 275日未満	275日以上 300日未満	300日以上	無回答	計
通所系	2	270	521	44	36	26	899
%	0.2	30.0	58.0	4.9	4.0	2.9	100

表4 年間開所日数 (2)

	平均日数	最長日数
通所系	262.1日	365日

表5 開所時間

	5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答	計
通所系	4	65	294	318	104	114	899
%	0.4	7.2	32.7	35.4	11.6	12.7	100

表6 開所時間 (2)

	平均時間
通所系	6.95時間

表7 週あたりの利用状況

週あたりの利用状況	7/週	6/週	5/週	4/週	3/週	2/週	1/週	1/週以下	計
通所系 人数	219	3,076	20,096	955	955	870	629	313	27,113
%	0.8	11.3	74.1	3.5	3.5	3.2	2.3	1.2	100

Ⅱ. 利用者の状況

1. 年齢及び障害程度別利用者数

表8は、利用者の年代を通所系・入所系に分けて整理したものである。知的障害のある方の高齢化が始まると言われている50歳以上の割合は通所系で14.8%、入所系で43.8%となっており、入所系利用者の高齢化が顕著に進んでいることがわかる。年代別では通所系は20代（31.7%）・30代（29.0%）・40代（19.7%）の順、入所系では40代（25.6%）・30代（19.5%）・50代（19.2%）の順となっている。全体を見ても40代に一番の山があり早急に利用者の高齢化に向けた支援体制の充実が必要であろう。

表8 利用者年齢

		15～17	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80以上	計
通所系	男	25	827	5,618	4,946	3,247	1,236	524	200	149	14	16,786
	女	5	464	3,106	3,038	2,194	1,056	517	226	152	12	10,770
	計	30	1,291	8,724	7,984	5,441	2,292	1,041	426	301	26	27,556
	%	0.1	4.7	31.7	29.0	19.7	8.3	3.8	1.5	1.1	0.1	100
23,470人 (85.2%)						4,086人 (14.8%)						
入所系	男	11	377	4,265	8,149	10,214	6,656	3,328	2,069	1,963	323	37,355
	女	12	178	2,048	4,113	5,860	5,414	3,070	2,081	2,157	434	25,367
	計	23	555	6,313	12,262	16,074	12,070	6,398	4,150	4,120	757	62,722
	%	0.0	0.9	10.1	19.5	25.6	19.2	10.2	6.6	6.6	1.2	100
35,227人 (56.2%)						27,495人 (43.8%)						
全体	男	36	1,204	9,883	13,095	13,461	7,892	3,852	2,269	2,112	337	54,141
	女	17	642	5,154	7,151	8,054	6,470	3,587	2,307	2,309	446	36,137
	計	53	1,846	15,037	20,246	21,515	14,362	7,439	4,576	4,421	783	90,278
	%	0.1	2.0	16.7	22.4	23.8	15.9	8.2	5.1	4.9	0.9	100
58,697人 (65.0%)						31,581人 (35.0%)						

表9は、利用者の障害程度区分の分布を表したものである。障害程度区分5・6の利用者が通所系では半数近くの46.4%、入所系では約3分の2にあたる64.8%となっている。

表9 障害程度区分

		非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明	無回答	計
通所系		11	39	772	5,900	8,051	6,818	5,952	4	9	27,556
	%	0.0	0.1	2.8	21.4	29.2	24.7	21.6	0.0	0.0	100
入所系		6	63	893	5,947	14,928	19,048	21,222	20	595	62,722
	%	0.0	0.1	1.4	9.5	23.8	30.4	33.8	0.0	0.9	100
全体		17	102	1,665	11,847	22,979	25,866	27,174	24	604	90,278
	%	0.0	0.1	1.8	13.1	25.5	28.7	30.1	0.0	0.7	100

2. 療育手帳所持者の状況

表10は、療育手帳の程度別分布であり、通所系・入所系とも全体の4分の3が最重度・重度となっている。

表10 療育手帳程度別

	最重度・重度	中軽度	不所持・不明	無回答	計
通所系	20,958	5,177	1,083	338	27,556
%	76.1	18.8	3.9	1.2	100
入所系	48,856	11,775	1,221	870	62,722
%	77.9	18.8	1.9	1.4	100
全体	69,814	16,952	2,304	1,208	90,278
%	77.3	18.8	2.6	1.3	100

3. 身体・精神障害の状況と自閉症・発達障害等の状況

表11は、利用者の身体障害者手帳の所持状況である。通所系・入所系とも全利用者の約2割（通所系22.3%、入所系20.0%）が身体障害者手帳を所持しており、肢体不自由が両系とも最も多い。また、手帳所持者のうち20人に1人の割合（全体の5.8%）で車椅子を利用していた。

表11 身体障害の状況

	視覚障害者	聴覚障害者	内部障害者	肢体不自由者	車椅子利用者	手帳所持数	全利用者数
通所系	515	459	523	5,094	2,394	6,146	27,556
%	1.9	1.7	1.9	18.5	8.7	22.3	
入所系	1,876	1,693	986	7,651	2,831	12,536	62,722
%	3.0	2.7	1.6	12.2	4.5	20.0	
全体	2,391	2,152	1,509	12,745	5,225	18,682	90,278
%	2.6	2.4	1.7	14.1	5.8	20.7	

表12は、精神障害者保健福祉手帳所持者の割合である。全体で1.5%の利用者が精神障害者保健福祉手帳を所持している。

表12 精神障害の状況

	精神障害者保健福祉手帳所持者	全利用者に占める割合	全利用者数
通所系	453	1.6	27,556
入所系	880	1.4	62,722
全体	1,333	1.5	90,278

表13は、自閉症・発達障害等の状況である。自閉症・自閉的傾向・自閉症以外の発達障害と診断されている利用者は18,961人（21.0%）でほぼ5人に1人の割合であった。更に診断は受けていないが事業所側で自閉症の疑いがあると思われる人数（5,427人・6.0%）を加えると全体の約4人に1人の27.0%となる。

表13 自閉症・発達障害等の状況

	自閉症と診断されている利用者	自閉的傾向にあると診断されている利用者	「1・2」該当者以外で自閉症の疑いがあると思われる利用者	左記以外の発達障害と診断されている利用者	計	全利用者数
通所系	4,024	1,650	2,028	844	8,546	27,556
%	14.6	6.0	7.4	3.1	31.0	100
入所系	6,253	3,166	3,399	3,024	15,842	62,722
%	10.0	5.0	5.4	4.8	25.3	100
全体	10,277	4,816	5,427	3,868	24,388	90,278
%	11.4	5.3	6.0	4.3	27.0	100

4. 複数事業の利用状況

表14は日中活動の複数事業の利用状況を表したものである。事業種別では通所系・入所系とも1位は他事業所の生活介護事業、2位は就労継続B、3位に通所系では地域活動センター、入所系では自立訓練（生活訓練）となっていた。他の生活介護事業所が1位となっている理由は、単一事業所での日数の利用制限なのか、それとも入浴サービスの提供等日中活動のプログラムに差異があり他の生活介護事業所の利用に至っているのか興味のあるところである。

表14 複数事業の利用状況（日中活動）

（延べ人）

	生活介護 (他事業所)	就労継続 A	就労継続 B	就労移行	一般就労	自立訓練 (生活)	自立訓練 (機能)	地域活動支 援センター	その他	全利用者 数
通所系 人数	2,160	23	737	98	25	60	38	202	88	27,556
%	7.8	0.1	2.7	0.4	0.1	0.2	0.1	0.7	0.3	100
施設数	351	4	92	14	15	14	5	58	42	899
%	39.0	0.4	10.2	1.6	1.7	1.6	0.6	6.5	4.7	100.0
入所系 人数	4,838	6	511	59	18	157	3	56	92	62,722
%	7.7	0.0	0.8	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	100
施設数	264	4	88	11	10	21	2	24	17	1,024
%	25.8	0.4	8.6	1.1	1.0	2.1	0.2	2.3	1.7	100
全体 人数	6,998	29	1,248	157	43	217	41	258	180	90,278
%	7.8	0.0	1.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.2	100
施設数	615	8	180	25	25	35	7	82	59	1,923
%	32.0	0.4	9.4	1.3	1.3	1.8	0.4	4.3	3.1	100

※入所系の一般就労の詳細は不明

表15は通所系の生活介護事業利用者のうち居宅系サービスの利用状況を整理したものである。最も多いのは短期入所17.8%、次いで移動支援12.5%、日中一時支援9.6%、居宅介護等ホームヘルプサービス6.4%と続いており、居宅系サービスを利用しながら在宅生活が保たれているのがわかる。

表15 複数事業の利用状況（居宅系）

（延べ人）

	居宅介護	重度訪問 介護	行動援護	短期入所	地域生活支援 (日中一時)	地域生活支援 (移動支援)	地域生活支援 (その他)	その他	全利用者 数・施設数
通所系 人数	1,769	154	609	4,897	2,646	3,448	264	192	27,556
%	6.4	0.6	2.2	17.8	9.6	12.5	1.0	0.7	100
施設数	309	54	162	501	310	326	44	38	899
%	34.4	6.0	18.0	55.7	34.5	36.3	4.9	4.2	100

5. 生活の場別利用者数

表16は利用者の生活の場を表したものである。通所系では全体の7割強が家族同居，次いで2割弱がグループホーム・ケアホーム等となっている。入所系では約8割が施設入所支援を利用しているのは当然ながら，1割強の6,722人が家族同居やグループホーム・ケアホーム等から通所しており地域のニーズに答えていることがわかる。

表16 生活介護利用者の生活の場

	家庭 (親・兄弟姉妹と同居)	アパート・借家等 (主に単身・配偶者や友人と)	グループホーム・ケアホーム等	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	施設入所支援	その他	無回答	計
通所系	21,269	247	4,837	97	23		122	961	27,556
%	77.2	0.9	17.6	0.4	0.1		0.4	3.5	100
入所系	4,235	68	2,487	7	10	52,515	188	3,212	62,722
%	6.8	0.1	4.0	0.0	0.0	83.7	0.3	5.1	100
全体	25,504	315	7,324	104	33	52,515	310	4,173	90,278
%	28.3	0.3	8.1	0.1	0.0	58.2	0.3	4.6	100

※入所系の家庭・アパート・グループホーム等は、入所施設に通所してきている利用者と推察（一部は回答種別の間違いの可能性あり）

6. グループホーム・ケアホームの体験利用

表17は生活介護の利用者のうち、平成24年度中にグループホーム・ケアホームでの体験利用を行った人数である。通所系では899事業所のうち134か所（14.9%）で855人（3.1%）が体験しており，入所系では1,024か所のうち148か所（14.5%）で479人（0.8%）がグループホーム・ケアホームでの体験利用をしていた。

表17 グループホーム・ケアホームの体験利用

	体験利用者数	回答施設数
通所系	855	134
入所系	479	148
全体	1,334	282

Ⅲ. 実施サービスと職員配置状況

1. 指定生活介護サービスの提供単位

表18は指定生活介護サービスの提供時に複数の単位制をとっているか否かを問うた結果である。

単位制をとっている事業所は、通所系・入所系とも1割未満と少ない実態にあった。無回答も1割強あることから、単位制と人員配置体制加算の仕組みが事業所の現場に十分浸透していないのか、それとも有効な仕組みではないのか調査の継続が必要である。

表18 サービス提供単位の有無

	単位制をとっている	単位制をとっていない	無回答	計
通所系	53	786	60	899
%	5.9	87.4	6.7	100
入所系	78	763	183	1,024
%	7.6	74.5	17.9	100
全体	131	1,549	243	1,923
%	6.8	80.6	12.6	100

2. 指定生活介護事業所におけるサービス提供単位ごとの従業者の員数

表19～19-3は生活介護事業の指定を受けるための職員配置義務員数と実際の配置員数を比較したものである。生活介護事業の職員配置員数は、前年度の利用者の数の平均値及び障害程度区分に基づき、平均程度区分4未満は6：1、平均程度区分4以上5未満は5：1、平均程度区分5以上は3：1で配置することになっている。職員の配置義務数から事業所（含む単位制）を分類してみると、通所系では6：1の事業所（又は単位）が284か所（31.6%）、5：1が441か所（49.1%）、3：1が174か所（19.4%）となっていた。一方入所系は、6：1の事業所（又は単位）が120か所（11.7%）、5：1が500か所（48.8%）、3：1が434か所（42.4%）となっていた。通所系・入所系とも5：1の事業所が約5割であるが、平均障害程度区分5以上で職員配置3：1の事業所数は、通所系で約2割、入所系で約4割と入所系の利用者の重さと職員配置の手厚さが目立っている。また、特筆すべき点として、制度で定められた職員の必要配置員数と実際の配置員数を比較すると、通所系では127.4%から308.0%、入所系では130.0%から200.8%で職員を配置していることがわかった。

表19 職員の配置状況(1)

単位制をとっていない事業所 または 単位制①

通所系

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分 4未満(6:1)		平均区分 4~5未満(5:1)		平均区分 5以上(3:1)		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	273		417		160		850
%	32.1%		49.1%		18.8%		100%
配置数合計(人)	1,007.7	1,482.6	2,364.1	3,628.9	1,260	1,703.5	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	3.7	5.4	5.7	8.7	7.9	10.6	
実配置数/必要数 (%)		147.1%		153.5%		135.2%	

入所系

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分 4未満(6:1)		平均区分 4~5未満(5:1)		平均区分 5以上(3:1)		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	111		459		405		975
%	11.4%		47.1%		41.5%		100%
配置数合計(人)	797.4	1,375.2	4,994	9,656.8	8,018.5	12,237.8	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	4.6	7.6	8.7	15.8	17.1	25.4	
実配置数/必要数 (%)		172.5%		193.4%		152.6%	

表19-2 職員の配置状況(2)

単位制を取っている事業所の二つ目の単位制

通所系

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分 4未満(6:1)		平均区分 4~5未満(5:1)		平均区分 5以上(3:1)		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	11		21		10		42
%	26.2%		50.0%		23.8%		100%
配置数合計(人)	29.2	42.2	104.7	163.1	82.9	111.4	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	2.7	3.8	5.0	7.8	8.3	11.1	
実配置数/必要数 (%)		144.5%		155.8%		134.4%	

入所系

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分 4未満(6:1)		平均区分 4~5未満(5:1)		平均区分 5以上(3:1)		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	6		27		22		55
%	10.9%		49.1%		40.0%		100%
配置数合計(人)	39.5	73.7	257.5	435.7	316.7	512.5	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	4.6	7.6	8.7	15.8	17.1	25.4	
実配置数/必要数 (%)		186.6%		169.2%		161.8%	

表19-3 職員の配置状況(3)

単位制を取っている事業所の三つ目の単位制

通所系

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分 4未満(6:1)		平均区分 4~5未満(5:1)		平均区分 5以上(3:1)		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	0		3		4		7
%	0%		42.9%		57.1%		100%
配置数合計(人)	0	0	8.8	27.1	33.2	42.3	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	0.0	0.0	2.9	9.0	8.3	10.6	
実配置数/必要数 (%)		0.0%		308.0%		127.4%	

入所系

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分 4未満(6:1)		平均区分 4~5未満(5:1)		平均区分 5以上(3:1)		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	3		14		7		24
%	12.5%		58.3%		29.2%		100%
配置数合計(人)	26.4	53	214	278.1	158.9	237.3	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	4.6	7.6	8.7	15.8	17.1	25.4	
実配置数/必要数 (%)		200.8%		130.0%		149.3%	

3. 各種加算・減算の状況

表20・21は各種加算の取得状況と各種減算の状況である。生活介護事業固有の加算である人員配置体制加算(Ⅰ～Ⅲ)の取得状況は、単位制をとっている事業所の6.8%が重複計上されており最大値であるが、通所系で196か所(21.8%)、入所系で433か所(42.3%)であった。当加算の(Ⅰ)から(Ⅲ)まで全て入所系の取得率が高く(Ⅰ)と(Ⅱ)は通所系の2倍以上の取得率であった。訪問支援特別加算、欠席時対応加算、延長支援加算という通所系に有効な加算以外は全て入所系の方が取得率が高くなっている。各種減算の状況については、どの減算においても全事業所数の1%未満の割合となっていた。

表20 各種加算の取得状況

	人員配置体制加算（Ⅰ）				人員配置体制加算（Ⅱ）				
		全体又は 単位制①	単位制②	単位制③		全体又は 単位制①	単位制②	単位制③	単位制④
通所系	64	61	3		55	53	2		
%	7.1	6.8	0.3		6.1	5.9	0.2		
入所系	152	138	10	4	139	123	14	1	1
%	14.8	13.5	1.0	0.4	13.6	12.0	1.4	0.1	0.1
全体	216	199	13	4	194	176	16	1	1
%	11.2	10.3	0.7	0.2	10.1	9.2	0.8	0.1	0.1

	人員配置体制加算（Ⅲ）			
		全体又は 単位制①	単位制②	単位制③
通所系	77	75	1	1
%	8.6	8.3	0.1	0.1
入所系	142	132	6	4
%	13.9	12.9	0.6	0.4
全体	219	207	7	5
%	11.4	10.8	0.4	0.3

	福祉専門 職員配置等 加算（Ⅰ）	福祉専門 職員配置等 加算（Ⅱ）	視覚・聴覚 言語障害者 支援体制加算	リハビリ テーション 加算	訪問支援 特別加算	欠席時 対応加算	障害福祉サー ビスの体験利 用支援加算	延長支援 加算	全事業所 数
通所系	373	361	2	20	99	696	2	46	899
%	41.5	40.2	0.2	2.2	11.0	77.4	0.2	5.1	100
入所系	437	453	16	31	23	269	3	31	1,024
%	42.7	44.2	1.6	3.0	2.2	26.3	0.3	3.0	100
全体	810	814	18	51	122	965	5	77	1,923
%	42.1	42.3	0.9	2.7	6.3	50.2	0.3	4.0	100

表21 各種減算の状況

	定員超過 利用減算	サービス提供 職員欠如減算	サービス管理 責任者欠如減算	生活介護計画 未作成減算	開所時間減算	全事業所 数
通所系	3			1	8	899
%	0.3			0.1	0.9	-
入所系	3	2	2	6	3	1,024
%	0.3	0.2	0.2	0.6	0.3	-
全体	6	2	2	7	11	1,923
%	0.3	0.1	0.1	0.4	0.6	-

4. 職種別職員数

表22は職員の職種と員数についての集計である。職種毎に常勤・非常勤別と常勤換算後の員数を整理した。配置されている全職種の常勤と非常勤の割合では、常勤の割合が通所系では62.1%（前年度64.9%）に対し入所系では81.8%と、入所系の方がかなり高い割合を示していた。この傾向は生活支援員においても同様となっており、通所系66.5%（前年度68.5%）、入所系84.4%となっていた。また、正看護師・準看護師とも通所系は非常勤の方がその割合が高く入所系は常勤の割合が高くなっている。

表22 職員の職種と員数

通所系				
職種	①常勤	②非常勤	③現員 (①+②)	④常勤 換算
施設長・管理者	844	21	865	572.6
サービス管理責任者	903	5	908	673.8
生活支援員・職業指導員等	6,221	3,140	9,361	7,339.4
事務員	588	194	782	498.9
栄養士	187	70	257	155.7
調理員	176	500	676	364.5
運転手	50	510	560	210.5
正看護師	243	436	679	272.5
准看護師	109	228	337	141.1
医師	13	416	429	51.2
O.T（作業療法士）	14	29	43	10.1
P.T（理学療法士）	10	50	60	10
S.T（言語聴覚士）	2	3	5	0.4
臨床心理士	2	4	6	0.8
その他	38	123	161	67.5
合計	9,400	5,729	15,129	10,369
%	62.1	37.9	100	

入所系				
職種	①常勤	②非常勤	③現員 (①+②)	④常勤 換算
施設長・管理者	997	26	1,023	819.5
サービス管理責任者	1,718	14	1,732	1,370.4
生活支援員・職業指導員等	25,285	4,675	29,960	25,258.2
事務員	2,184	259	2,443	1,943.7
栄養士	986	59	1,045	847.6
調理員	1,874	697	2,571	1,948.5
運転手	55	117	172	79.8
正看護師	787	163	950	737
准看護師	543	147	690	555.9
医師	32	854	886	103.2
O.T（作業療法士）	13	14	27	13
P.T（理学療法士）	14	59	73	15.1
S.T（言語聴覚士）	2	7	9	3.7
臨床心理士	14	10	24	14.7
その他	383	642	1,025	679.5
合計	34,887	7,743	42,630	34,389.8
%	81.8	18.2	100	

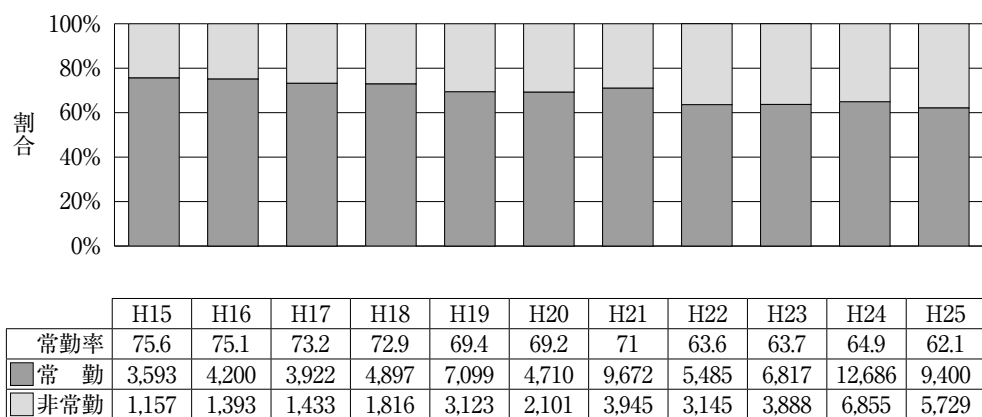


図1-1 職種別職員数（職員全体の常勤・非常勤推移）

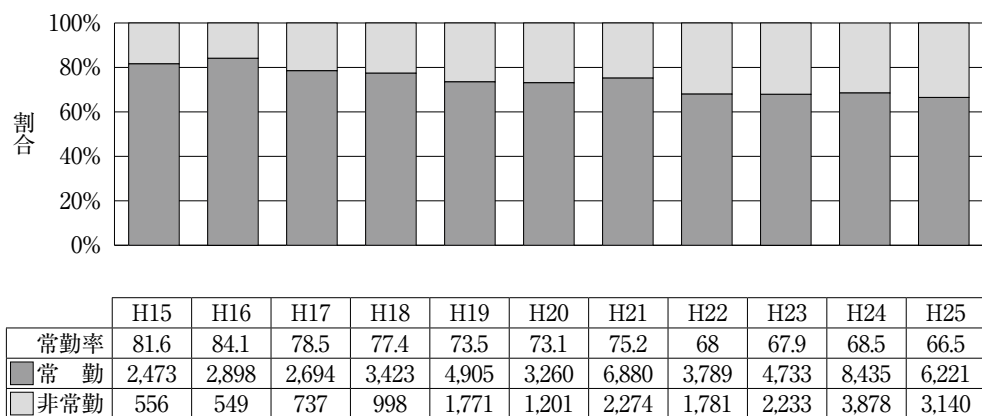


図1-2 生活支援員，作業指導員の常勤，非常勤推移

5. 職員の応募状況

表23・24は職員採用時における応募状況である。新卒者・中途採用者とも、募集すると十分な人数の応募があるは5%前後、募集人員程度の応募がある20%強、一部の職種及び全体に応募が少ないは合わせて65%前後となっていた。

表23 新卒者採用の応募状況

	募集すると十分な人数の応募がある	募集人員程度の応募がある	募集しても、一部の職種の応募が少ない	募集しても職種を問わず応募が少ない	無回答	合計
通所系	58	212	96	413	120	899
%	6.5	23.6	10.7	45.9	13.3	100
入所系	52	203	206	510	53	1,024
%	5.1	19.8	20.1	49.8	5.2	100
全体	110	415	302	923	173	1,923
%	5.7	21.6	15.7	48.0	9.0	100

表24 中途者採用の応募状況

	募集すると十分な人数の応募がある	募集人員程度の応募がある	募集しても、一部の職種の応募が少ない	募集しても職種を問わず応募が少ない	無回答	合計
通所系	57	255	145	366	76	899
%	6.3	28.4	16.1	40.7	8.5	100
入所系	35	195	249	499	46	1,024
%	3.4	19.0	24.3	48.7	4.5	100
全体	92	450	394	865	122	1,923
%	4.8	23.4	20.5	45.0	6.3	100

6. 研修の実施状況

表25 法人・事業所内における研修の実施について

	研修実施									未実施	無回答	有効回答数
	対象者			研修の実施回数								
	全職員	一部職員	無回答	1回	2回	3回	4回以上	無回答				
通所系 事業所数	799	717	81	1	106	151	95	424	23	50	50	899
%	88.9	89.7	10.1	0.1	13.3	18.9	11.9	53.1	2.9	5.6	5.6	-
入所系 事業所数	961	877	84	0	84	134	98	601	44	24	39	1,024
%	93.8	91.3	8.7	0	8.7	13.9	10.2	62.5	4.6	2.3	3.8	-
	研修の内容（特に重点的に取り組んでいる上位3つを選択）※											
	支援手法	安全管理	障害特性	医的ケア	地域	レク	防災・災害	重度・高齢化	虐待防止	サービス	制度・施策	その他
通所系 事業所数	584	195	412	117	29	27	146	57	617	141	137	58
%	73.1	24.4	51.6	14.6	3.6	3.4	18.3	7.1	77.2	17.6	17.1	7.3
入所系 事業所数	616	243	388	258	21	23	195	180	804	203	124	78
%	64.1	25.3	40.4	26.8	2.2	2.4	20.3	18.7	83.7	21.1	12.9	8.1

※選択肢名称

利用者への支援プロセス・支援の手法、安全管理、障害特性の理解について、医療的ケア、地域との関わり

レクリエーション関連(スポーツ含む)、防災・災害対策、重度化・高齢化、虐待防止・権利擁護、接遇・サービス、制度・施策、その他

表26 外部（表25以外）の研修の参加について

	研修参加												不参加	無回答	有効 回答数	
	受講する外部研修の内容（重複計上）※															
	支援 手法	安全 管理	障害に ついて	医療的 ケア	地域	レク	防災・ 災害	重度・ 高齢化	虐待 防止	サー ビス	その他					
通所系 事業所数	864	738	251	530	189	76	92	259	149	706	233	62	8	27	899	
%	96.1	85.4	29.1	61.3	21.9	8.8	10.6	30.0	17.2	81.7	27.0	7.2	0.9	3.0	-	
入所系 事業所数	1,004	849	374	555	416	115	176	347	403	904	360	73	5	15	1,024	
%	98.0	84.6	37.3	55.3	41.4	11.5	17.5	34.6	40.1	90.0	35.9	7.3	0.5	1.5	-	
	受講者に対する支援等（重複計上）							有効 回答数	※選択肢名称 利用者への支援プロセス・支援の手法 安全管理 防災・災害対策 障害について 重度化・高齢化 医療的ケア 虐待防止・権利擁護 地域との関わり 接遇・サービス レクリエーション関連（スポーツ含む） その他							
	受講費用の補助			勤務 免除	その他	864										
	全額 補助	一部 補助	その他													
通所系 事業所数	796	723	65	8	221	9	864									
%	92.1	90.8	8.2	1.0	25.6	1.0	-									
入所系 事業所数	937	840	83	14	317	28	1,004									
%	93.3	89.6	8.9	1.5	31.6	2.8	-									

表27 研修計画上の問題点（内部研修未実施または外部研修不参加の事業所）

	適切な講師が いない	研修実施のた めの予算が十 分に確保でき ない	適切な外部研 修が実施され ていない	研修を実施す る時間がとれ ない	その他	無回答	内部または外部 における研修を 実施していない 事業所実数
通所系 事業所数	3	1	3	34	2	13	56
%	5.4	1.8	5.4	60.7	3.6	23.2	-
入所系 事業所数	2	0	1	17	1	7	28
%	7.1	0	3.6	60.7	3.6	25.0	-

Ⅳ. 事業所における各種取り組みの状況

1. 職員のスキルアップ・キャリアアップへの取り組み

表28は職員の資格取得状況と事業所が取得を促進している資格等について表したものである。事業所における資格取得者の有無で見ると、最も多いのは通所系・入所系とも介護福祉士、次に社会福祉士、旧ヘルパー2級の順になっている。全職員数に対する取得者の人数割合を見ると、通所系では旧ヘルパー2級、介護福祉士、社会福祉士の順であるが、入所系では1位と2位の順位が入れ替わり、介護福祉士、旧ヘルパー2級、社会福祉士の順となっている。また、事業所として取得を促進している資格としては、通所系・入所系とも全体の8割から9割近くが介護福祉士と社会福祉士、3位に精神保健福祉士、4位に当協会が推奨している知的障害援助専門員の順となっている。事業所における取得促進資格が三福祉士に集中しているのは、支援現場におけるサービスの質の向上はもちろんだが、福祉専門職員配置等加算の取得を目指した事業所の意向の反映とも推察できる。資格取得への事業所の支援・処遇としては、受講費用の補助を実施している事業所が全体の3割台、給与への反映は4割前後、昇進・処遇への反映は1割未満となっていた。

表28 職員の資格取得

	取得資格									有効 回答数・ 全職員数		
	介護 福祉士	社会 福祉士	精神保健 福祉士	知的障害 援助専門員	知的障害 福祉士	旧ヘル パー1級	旧ヘル パー2級	その他				
通所系 事業所数	662	530	136	144	23	91	506	137	899			
%	73.6	59.0	15.1	16.0	2.6	10.1	56.3	15.2	100			
入所系 事業所数	915	748	259	263	70	159	567	187	1,024			
%	89.4	73.0	25.3	25.7	6.8	15.5	55.4	18.3	100			
通所系 人数	1,881	1,008	166	210	24	136	2,090	406	15,129			
%	12.4	6.7	1.1	1.4	0.2	0.9	13.8	2.7	100			
入所系 人数	6,378	2,321	386	683	101	249	3,618	1,295	42,630			
%	15.0	5.4	0.9	1.6	0.2	0.6	8.5	3.0	100			
	促進実施											
	促進資格（%は促進実施事業所）（重複計上）											
	介護 福祉士	社会 福祉士	精神保健 福祉士	知的障害 援助専門員	知的障害 福祉士	旧ヘル パー1級	旧ヘル パー2級	その他		促進 未実施	無回答	全事業 所数
通所系 事業所数	485	402	431	183	120	51	31	101	72	352	62	899
%	53.9	82.9	88.9	37.7	24.7	10.5	6.4	20.8	14.8	39.2	6.9	100
入所系 事業所数	679	608	607	247	162	66	29	81	101	273	72	1,024
%	66.3	89.5	89.4	36.4	23.9	9.7	4.3	11.9	14.9	26.7	7.0	100
	資格取得への支援・処遇（重複計上）											
	受講費用の補助			給与への 反映	昇進・処遇 への反映	その他	全事業 所数					
	全額補助	一部補助	その他									
通所系 事業所数	272	51	180	41	333	63	92	899				
%	30.3	5.7	20.0	4.6	37.0	7.0	10.2	100				
入所系 事業所数	364	43	278	43	427	91	121	1,024				
%	35.5	4.2	27.1	4.2	41.7	8.9	11.8	100				

表29のOJTの実施状況は、通所系では33.1%，入所系では42.0%が実施しており，そのうち職員個々の指導計画や職種毎の指導計画を作成しているのは，通所系で3割強，入所系で4割強となっている。人材育成に関しては，通所系よりも入所系の方が資格取得やOJTについて力を入れている傾向が見られた。

表29 OJTの実施

	OJT実施						未実施	無回答	全事業 所数
	指導計画の作成								
	職員個々に合 わせた指導計 画を作成	職種ごと の指導計 画を作成	経験年数に応 じた指導計画 の作成	その他	無回答				
通所系 事業所数	280	72	21	51	64	72	566	53	899
%	31.1	25.7	7.5	18.2	22.9	25.7	63.0	5.9	100
入所系 事業所数	430	140	48	69	100	73	530	64	1,024
%	42.0	32.6	11.2	16.0	23.3	17.0	51.8	6.3	100

2. 苦情や要望への対応状況

事業所における苦情解決に係る担当職員の配置については通所系・入所系とも概ね整備されている(95.8%，95.4%)。

表30 苦情や要望に係る窓口の設置方法（重複計上）

	苦情や要望対応 窓口となる職員 を決めて対応	苦情や要望 記入用ボックス を設置	特に窓口を 設置しない (適宜対応)	その他	全事業所数
通所系 事業所数	861	427	15	18	899
%	95.8	47.5	1.7	2.0	-
入所系 事業所数	977	653	21	31	1,024
%	95.4	63.8	2.1	3.0	-

表31 苦情や要望の対応方法（重複計上）

	当該サービスの 担当職員が対応 する	定期的に苦情や 要望の対応会議 を開催する	第三者委員に報告 し，その助言を得 て対応している	その他	全事業所数
通所系 事業所数	763	241	337	63	899
%	84.9	26.8	37.5	7.0	-
入所系 事業所数	864	378	480	66	1,024
%	84.4	36.9	46.9	6.4	-

3. 虐待防止への取り組み

虐待防止に対する体制整備としての「虐待防止対応責任者の配置」「虐待防止委員会等」「対応マニュアルの整備や職員の定期的なチェックリスト」等の整備が特に通所系事業所側に遅れている感がある。

調査基準日が虐待防止法施行から一年ということもあるが、未整備事業所は早急に体制整備に取り組むべきである。

表32 虐待防止に対する活動

	虐待防止対応責任者の設置			虐待防止委員会等の設置			虐待防止マニュアル・チェックリスト等の整備		
	設置済み	未設置	無回答	設置済み	未設置	無回答	整備済み	未整備	無回答
通所系 事業所数	677	206	16	437	432	30	578	286	35
%	75.3	22.9	1.8	48.6	48.1	3.3	64.3	31.8	3.9
入所系 事業所数	908	105	13	741	260	23	774	216	34
%	88.7	10.3	1.3	72.4	25.4	2.2	75.6	21.1	3.3
	虐待防止のための職員研修の実施			虐待防止事案発生時の再発防止対策等の具体的な明文化			全事業所数		
	実施	未実施	無回答	明文化有り	明文化無し	無回答			
通所系 事業所数	736	141	22	468	381	50	899		
%	81.9	15.7	2.4	52.1	42.4	5.6	-		
入所系 事業所数	924	88	12	644	327	53	1,024		
%	90.2	8.6	1.2	62.9	31.9	5.2	-		

表33は、平成24年度一年間の事業所における身体拘束の実施状況と、厚生労働省から発刊された「障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と対応の手引き」に謳われている「やむを得ず身体拘束を行う場合の手続き」について調査したものである。一年間の身体拘束の実施状況については、通所系では899事業所のうち43か所（4.8%）入所系では1,024事業所のうち216か所（21.1%）で身体拘束があったという結果であった。

入所系の5か所に1か所の割合で身体拘束があったというのは、利用者に必要とされる支援内容の違いや人員配置等によるものなのか早急に実態を明らかにする調査が必要であろう。また、やむを得ず身体拘束を行う場合の手続き要件としての個別支援計画への記載や本人・家族の同意、時間や態様の記録、家族等への報告については、表のとおり概ね必要な手続きをとられていたが、この設問領域も入所系に比べ通所系の整備率は低いといえる。身体拘束については、更に実態・実情を調査し研修や環境改善を急ぎ、限りなく身体拘束0を目指すべきである。

表33 昨年度の1年間の身体拘束の有無

	有	無	無回答	計			
通所系 事業所数	43	758	98	899			
%	4.8	84.3	10.9	100			
入所系 事業所数	216	494	314	1,024			
%	21.1	48.2	30.7	100			
身体拘束を実施した場合	本人またはその家族への同意の取得と、個別支援計画への「身体拘束の実施」の記載の有無			身体拘束の態様や時間、理由等の記録		身体拘束後の経過等の家族等への報告	
	同意を得て記載	同意も記載もなし	同意はあるが記載なし	記録あり	記録なし	報告している	報告していない
通所系 事業所数	29	1	11	30	7	33	5
%	67.4	2.3	25.6	69.8	16.3	76.7	11.6
入所系 事業所数	184	1	26	202	7	193	14
%	85.2	0.5	12.0	93.5	3.2	89.4	6.5

4. 利用者の意思・希望の反映状況(満足度を上げるための取り組み)

この項の設問結果は表34～表36のとおりであった。設問がざっくりとし過ぎており回答者側も選択回答の判断基準に迷う設問であったため、この領域の調査には今後十分な検討や精査が必要であろう。

表34 利用者の意思・希望の反映状況

	反映している	内容によって反映している	反映しきれていない	不明無回答	計
通所系 事業所数	137	711	35	16	899
%	15.2	79.1	3.9	1.8	100
入所系 事業所数	140	819	47	18	1,024
%	13.7	80.0	4.6	1.8	100

表35 利用者の満足度向上のための取組み

	実施している	実施していない	不明無回答	計
通所系 事業所数	668	201	30	899
%	74.3	22.4	3.3	100
入所系 事業所数	827	161	36	1,024
%	80.8	15.7	3.5	100

表36 家族等の満足度向上のための取組み

	実施している	実施していない	不明無回答	計
通所系 事業所数	618	233	48	899
%	68.7	25.9	5.3	100
入所系 事業所数	735	225	64	1,024
%	71.8	22.0	6.3	100

V. 事業所の運営状況（サービス提供内容等）

1. 支援にあたっての課題

表37 支援にあたっての課題（重複計上）

	職員の質	職員の数	設備・環境	多様な障害状況	多様なニーズ	障害の重度化	利用者の高齢化	家族支援	制度	専門性や支援技術	社会資源	特にな	全事業所数
通所系	492	275	353	287	343	371	387	136	352	410	103	4	899
..... %	54.7	30.6	39.3	31.9	38.2	41.3	43.0	15.1	39.2	45.6	11.5	0.4	-
入所系	569	530	515	715	487	246	445	134	306	472	101	4	1,024
..... %	55.6	51.8	50.3	69.8	47.6	24.0	43.5	13.1	29.9	46.1	9.9	0.4	-

2. 送迎サービスの状況

表38～表51は、利用者の送迎について調査したものである。通所系の事業所899か所のうち、事業所が送迎を実施しているのは約9割にあたる794か所（88.3%）であった。また、送迎サービス利用者は通所系全利用者27,556人のうち7割を超える19,501人（70.8%）となっている。送迎車両1台の一日あたりの運行時間が2時間を超えている事業所は半数を超えていた（53.4%）。送迎を実施している794事業所のうち677か所（85.3%）が送迎加算を受けており、程度区分5・6又はこれに準ずる者が6割を超えている場合の更なる14単位の加算を受けている事業所は194か所（24.4%）であった。送迎実施事業所数、送迎利用人数、開所日数から1事業所あたりの平均年間加算額を求めると、約300万円にしかかかっていない。車両台数と維持管理費、運転職員・介助職員の配置、送迎に要する時間、送迎利用者の重度化・高齢化を鑑みると送迎サービスが事業所に相当の負担となっていることが推察される。

表38 送迎の実施状況

	実施している	実施していない	不明無回答	計
通所系 事業所数	794	77	28	899
..... %	88.3	8.6	3.1	100

表39 送迎車運行状況

	施設単独運行	他施設共同運行	業者委託（車両所有）	業者委託（車両無所有）	自治体送迎	その他	送迎実施事業所実数
通所系 台数	2,445	357	124	47	13	21	-
..... 事業所数	699	121	71	19	3	6	794
..... %	88.0	15.2	8.9	2.4	0.4	0.8	-

表40 送迎1台あたりに要している1日あたり（朝夕の合計）の平均時間

	～30分未満	30～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120～150分未満	150分以上	不明無回答	計
通所系 事業所数	7	70	142	131	204	220	20	794
..... %	0.9	8.8	17.9	16.5	25.7	27.7	2.5	100

表41 送迎サービス利用者の実人数

	～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50人以上	送迎実施事業所数	送迎サービス利用者数
通所系 事業所数	34	87	141	121	102	76	127	57	45	794	19,501
%	4.3	11.0	17.8	15.2	12.8	9.6	16.0	7.2	5.7	100	70.8

表42 通所方法別利用者数

	家族送迎	施設送迎	家族+施設送迎	タクシー	自治体送迎	有償サービス送迎	自力	ボランティア	ヘルパー(移動介護等)	その他通所	現在員
通所系 人	3,465	15,308	2,276	28	76	79	2,447	2	214	425	27,556
%	12.6	55.6	8.3	0.1	0.3	0.3	8.9	0.0	0.8	1.5	-

表43 送迎車所有台数

	リフト付バス	リフト無バス	リフト付ワゴン	リフト無ワゴン	リフト付乗用車	リフト無乗用車	送迎実施事業所実数
通所系 台数	149	469	495	988	136	669	-
事業所数	102	321	288	474	101	351	794
%	12.8	40.4	36.3	59.7	12.7	44.2	100

表44 通所費用に対する自治体の補助状況

	補助あり	補助なし	不明無回答	計
通所系 事業所数	163	530	101	794
%	20.5	66.8	12.7	100

表45 補助がある場合の補助先

	本人	施設	その他	補助がある事業所
通所系 事業所数	100	108	6	163
%	61.3	66.3	3.7	100

表46 事業所へ補助される場合の内訳

	人件費	維持管理費	その他	施設への補助のある事業所数
通所系 事業所数	32	60	29	108
%	29.6	55.6	26.9	100

表47 送迎サービス利用者の障害程度区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・無回答	計
通所系 人数	11	32	517	3,535	5,123	4,426	3,968	1,889	19,501
%	0.1	0.2	2.7	18.1	26.3	22.7	20.3	9.7	100

表48 送迎加算の受給状況

	受けている	受けていない	不明無回答	計
通所系 事業所数	677	85	32	794
%	85.3	10.7	4.0	100

表49 送迎加算(重度)の受給状況

	受けている	受けていない	不明無回答	計
通所系 事業所数	194	539	61	794
%	24.4	67.9	7.7	100

表50 片道1回あたりの平均送迎人数

	～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30人以上	不明無回答	計
通所系 事業所数	71	152	150	100	73	59	140	49	794
%	8.9	19.1	18.9	12.6	9.2	7.4	17.6	6.2	100

表51 1週間あたりの送迎回数

	～5回	～10回	～12回	～13回以上	不明 無回答	計
通所系 事業所数	13	177	43	515	46	794
%	1.6	22.3	5.4	64.9	5.8	100

3. 食事の提供の状況

通所系の事業所899か所のうち食事提供をしているのは87.2%の784か所であった。調理業務を外部委託している事業所は、通所系で261か所（33.3%）、入所系では252か所（24.6%）であった。特別食の提供を受けている人数では、「きざみ食」は通所系で3,434人（12.5%）、入所系では14,860人（23.7%）、流動食はそれぞれ全体の約1%、経管栄養食は通所系227人（0.8%）入所系155人（0.2%）と通所系の方が多い人数となっていた。選択メニューについては、定義付けが曖昧な設問であったが通所系では46.6%、入所系では36.1%が実施していた。

表52 食事の提供

	して いる	して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	784	71	44	899
%	87.2	7.9	4.9	100

表53 外部委託の状況

	して いる	して いない	その他	不明 無回答	計
通所系 事業所数	261	201	115	207	784
%	33.3	25.6	14.7	26.4	100
入所系 事業所数	252	254	261	257	1,024
%	24.6	24.8	25.5	25.1	100

表54 特別食を行っている人数

	きざみ 食	流動食	経管 栄養食	その他	実施 なし	不明 無回答	計
通所系 人	3,434	264	227	971	7,810	18,284	27,556
%	12.5	1.0	0.8	3.5	28.3	66.4	100
入所系 人	14,860	691	155	2,842	13,999	45,035	62,722
%	23.7	1.1	0.2	4.5	22.3	71.8	100

表55 選択メニューの実施

	して いる	して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	365	405	14	784
%	46.6	51.7	1.8	100
入所系 事業所数	370	170	484	1,024
%	36.1	16.6	47.3	100

4. 入浴サービスの状況

通所系の事業所899か所のうち入浴サービスを提供しているのは277か所（30.8%）であった。その内1週間の入浴サービス提供日数は週5日が最も多く71か所25.6%、次に週2日の42か所15.2%、週3日の40か所14.4%と続いている。通所系における入浴サービス利用者の程度区分と年齢区分の人数を通所系全利用者の年齢（表8）と障害程度区分（表9）を母数として分布項目毎にクロスしてみると1位は程度区分6の15.7%、2位は程度区分2の10.5%、区分3・4・5はいずれも7%台となっており、入浴サービス利用者にあまり程度区分は関係していないことがわかる。一方、同じ方法で年齢区分を計算してみると、20歳未満7.5%、20代8.6%、30代6.6%、40代8.2%、50代13.6%、60代19.4%、70代20.6%、80代38.5%と高齢になるほど入浴サービスの利用率は明らかに高くなっていった。知的障害福祉領域の加齢化が進む中、介護保険事業所におけるデイサービスのよう、日中での入浴サービスの提供が益々必要となってくることが十分予測できる。入浴サービス利用者から入浴料金を徴収している事業所は122か所44.0%となっており、その平均額は310円であった。また、日中に入浴サービスを提供している理由としては、自宅や入居しているグループホーム等に十分な介助の手が無いという理由が一番多く有効回答人数2,550人のうち1,366人53.6%、次に自宅やグループホーム等の住居の浴室・脱衣所の広さ（介助を行う上で）や設備面（機械浴等）が理由となっている人は544人21.3%となっていた。

表56 入浴の状況

	提供している	提供していない	利用状況				特殊浴槽（機械浴）		全事業所数	
			希望者のみ	希望を募って調整	全員	その他	整備	未整備		
通所系	277	597							899	
%	30.8	66.4							-	
入所系			53	20	905	21	321	657	1,024	
%			5.2	2.0	88.4	2.1	31.3	64.2	-	
利用者一人あたりの平均入浴日数										
	7日	6日	5日	4日	3日	2日	1日	その他	事業所数	
入所系	255	117	82	122	359	15	2	25	1,024	
%	24.9	11.4	8.0	11.9	35.1	1.5	0.2	2.4	100	
生活介護事業所として（日中）の、1週間の入浴サービスの提供日数										
	7日	6日	5日	4日	3日	2日	1日	提供事業所数		
通所系	2	13	71	20	40	42	30	277		
%	0.7	4.7	25.6	7.2	14.4	15.2	10.8	100		
入浴サービス利用者の障害程度区分の内訳										
	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・無回答	計	
全利用者数	11	39	772	5,900	8,051	6,818	5,952	13	27,556	
通所系 入浴S利用者	8	0	81	428	567	516	937	13	2,550	
%	72.7	0	10.5	7.3	7.0	7.6	15.7	100	9.3	
入浴サービス利用者の年齢区分の内訳										
	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80以上	無回答	計
全利用者数	1,321	8,724	7,984	5,441	2,292	1,467	301	26	-	27,556
通所系 入浴S利用者	99	753	526	444	312	285	62	10	59	2,550
%	7.5	8.6	6.6	8.2	13.6	19.4	20.6	38.5	-	9.3
入浴サービス利用料金の徴収										
	徴収		徴収金額		日中に入浴サービス提供理由					
	徴収	未徴収	回答数	平均	住まいでの入浴が困難	住まいでの介助の手がない	その他	無回答	計	
通所系	122	147	121	¥310	544人	1,366人	554人	86人	2,550	
%	44.0	53.1			21.3	53.6	21.7	3.4	100	

5. 健康診断・リハビリテーション実施計画

通所系事業所899か所のうち健康診断を実施しているのは827か所（92.0%）であった。健康診断の費用負担の面で、全額事業所負担は585か所（65.1%）、全額利用者負担は116か所（12.9%）、一部事業所負担は89か所（9.9%）であった。健診項目については表59のとおりとなっていた。

表57 健康診断の実施状況

	している	していない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	827	56	16	899
%	92.0	6.2	1.8	100

表58 健康診断実施にあたっての費用負担の状況

	全額事業 所負担	全額利用 者負担	一部事業 所負担	その他	不明 無回答	計
通所系 事業所数	585	116	89	12	97	899
%	65.1	12.9	9.9	1.3	10.8	100

表59 検診項目（重複計上）

	問診・触診 身体測定	視力・聴力 測定	血圧測定	尿検査	血液一般 検査	骨密度	血糖検査	尿酸検査		
通所系 事業所数	773	334	713	742	672	14	302	200		
%	93.5	40.4	86.2	89.7	81.3	1.7	36.5	24.2		
	血液脂質	肝機能 検査	胸部レント ゲン検査	胃部レント ゲン検査	心電図 検査	生活習慣 病検診	乳がん・子 宮がん検診	その他 検査	健康診断 実施施設数	
通所系 事業所数	250	267	692	47	453	105	42	42	827	
%	30.2	32.3	83.7	5.7	54.8	12.7	5.1	5.1	100	

リハビリテーション実施計画の作成状況では、作成している事業所は通所系で69か所（7.8%）、入所系で148か所（14.5%）と少なかった。また、リハビリテーションを担当している職種では通所系入所系とも看護師、PT、OTそして医師の順であった。

表60 リハビリテーション実施計画の作成状況

	作成して いる	作成して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	69	795	35	899
%	7.7	88.4	3.9	100
入所系 事業所数	148	792	84	1,024
%	14.5	77.3	8.2	100

表61 リハビリテーションを担当している職種状況（重複計上）

	O.T（作業 療法士）	P.T（理学 療法士）	S.T（言語 聴覚士）	看護師	医師	その他	実施計画 作成施設数
通所系 事業所数	23	40	2	25	9	13	69
%	33.3	58.0	2.9	36.2	13.0	18.8	100
入所系 事業所数	36	78	6	59	10	50	148
%	24.3	52.7	4.1	39.9	6.8	33.8	100

6. 工賃支給及び施設外就労・支援

生産活動の機会を提供し工賃を支給している事業所は、通所系で701か所78.0%，入所系では439か所42.9%となっていた。工賃を支給している会計区分は、通所系では約半数の49.1%が就労支援会計から、3割の28.8%が施設会計からとなっており、入所系では逆転し施設会計からが64.9%，就労支援会計からが17.8%であった。また、工賃の支給額では、通所系での順位は3千円未満38.5%，5千円～1万円未満が21.1%，3千円～5千円未満18.7%で、入所系の順位も同じだが約6割が3千円未満の58.1%となっており、5千円～1万円未満が13.7%，3千円～5千円8.9%という状況である。2万円以上支給しているところはそれぞれ14か所と11か所で約2%あった。

平成24年度中に施設外就労又は施設外支援を実施した事業所は、通所系では48か所（5.3%）で1,482人（5.4%）であったのに対し、入所系では90か所（8.8%）で809人（1.3%）であった。

表62 生産活動の機会の提供と工賃の支給

	支給している	支給していない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	701	157	41	899
%	78.0	17.5	4.6	100
入所系 事業所数	439	405	180	1,024
%	42.9	39.6	17.6	100

表63 工賃を支給している場合の会計区分

	施設会計	就労支援 会計	その他	不明 無回答	計
通所系 事業所数	202	344	58	97	701
%	28.8	49.1	8.3	13.8	100
入所系 事業所数	285	78	37	39	439
%	64.9	17.8	8.4	8.9	100

表64 工賃を支給している場合の平均工賃月額

	～3,000円 未満	～5,000円 未満	～10,000円 未満	～20,000円 未満	20,000円 以上	不明 無回答	計
通所系 事業所数	270	131	148	47	14	91	701
%	38.5	18.7	21.1	6.7	2.0	13.0	100
入所系 事業所数	255	39	60	23	11	51	439
%	58.1	8.9	13.7	5.2	2.5	11.6	100

表65 24年度に施設外就労・施設外支援を実施した事業所

	～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20人以上	不明 無回答	計	施設外就労 利用実人数
通所系 事業所数	34	8	5	1	851	899	1,482
%	2.3	0.5	0.3	0.1	94.7	100	5.4
入所系 事業所数	69	14	3	4	934	1,024	809
%	8.5	1.7	0.4	0.5	91.2	100	1.3

7. 日用品費とオプションメニューの徴収額

平成24年度に利用者から日用品費を徴収した事業所は、通所系では67か所7.5%なのに対し、入所系では222か所21.7%となっている。また、1ヶ月あたりの平均徴収額の順位と割合は通所・入所系とも似かよっていて、1位は1千円未満（通所系37.3%，入所系35.6%），2位が3千円未満（通所系28.4%，入所系32.0%），3位の5千円未満，4位の5千円以上は通所系入所系ともに9%台となっていた。

表66 日用品費の徴収

	徴収して いる	徴収して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	67	804	28	899
%	7.5	89.4	3.1	100
入所系 事業所数	222	692	110	1,024
%	21.7	67.6	10.7	100

表67 1か月あたりの日用品費の平均徴収額

	～1,000円 未満	～3,000円 未満	～5,000円 未満	5,000円 以上	不明 無回答	計
通所系 事業所数	25	19	6	6	11	67
%	37.3	28.4	9.0	9.0	16.4	100
入所系 事業所数	79	71	22	20	30	222
%	35.6	32.0	9.9	9.0	13.5	100

利用者から費用を徴収しているオプションメニューは表68のとおりとなっている。入所系第1位の理美容費と6位の事務・管理費（おそらく所持金管理等）は入所系特有の項目であるためその2項目を除くと、通所系・入所系ともその順位はほぼ同じで、外食，旅行，外出，喫茶・おやつ，イベント，レクリエーションが上位を占めていた。平均徴収額は外食や旅行，外出等の内容に影響されるため参考にならないと考える。

表68 利用者から徴収しているオプションメニュー

	サークル・ クラブ活動	旅行	外食	理美容	入浴	送迎	各種 セラピー	外出	
通所系 事業所数	158	352	306	94	102	104	8	287	
%	17.6	39.2	34.0	10.5	11.3	11.6	0.9	31.9	
入所系 事業所数	194	444	439	480	43	120	29	408	
%	18.9	43.4	42.9	46.9	4.2	11.7	2.8	39.8	
	各種講座	食費 (給食含む)	調理(特別追 加メニュー)	喫茶・ おやつ	レクリエー ション	イベント (誕生日など)	事務・ 管理	その他	全事業 所数
通所系 事業所数	20	353	91	207	178	185	23	44	899
%	2.2	39.3	10.1	23.0	19.8	20.6	2.6	4.9	100
入所系 事業所数	28	351	129	353	169	218	351	85	1,024
%	2.7	34.3	12.6	34.5	16.5	21.3	34.3	8.3	100

表69 オプションメニューの平均徴収額（24年度実績）

	～5,000円 未満	～10,000円 未満	～30,000円 未満	～50,000円 未満	～100,000円 未満	100,000円 以上	有効 回答数
通所系 事業所数	224	80	99	35	76	18	899
%	24.9	8.9	11.0	3.9	8.5	2.0	100
入所系 事業所数	179	59	116	82	80	92	1,024
%	17.5	5.8	11.3	8.0	7.8	9.0	100

8. 短期入所・日中一時支援

短期入所を実施している事業所は、通所系では121か所13.5%なのに対し、入所系では9割を超える948か所92.6%となっていた。短期入所サービスにおける緊急的なニーズへの対応は、通所系・入所系の割合に大差は無く、「対応している」は通所系52.1%、入所系は54.7%、「特に緊急性の高い場合のみの対応」は通所系33.1%、入所系36.5%であった。通所系の日中一時支援の実施状況では全体の4割強となる386か所42.9%が実施していた。

表70 短期入所事業の実施

	実施して いる	実施して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	121	751	27	899
%	13.5	83.5	3.0	100
入所系 事業所数	948	65	11	1,024
%	92.6	6.3	1.1	100

表71 実施している場合の緊急的な利用ニーズへの対応

	対応して いる	緊急性の高 い場合のみ	対応して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	63	40	2	16	121
%	52.1	33.1	1.7	13.2	100
入所系 事業所数	519	346	36	47	948
%	54.7	36.5	3.8	5.0	100

表72 日中一時支援事業の実施

	実施して いる	実施して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	386	486	27	899
%	42.9	54.1	3.0	100

9. 強度行動障害者への対応

強度行動障害のある利用者の受け入れ状況について、「希望があった場合は全て受け入れている」と回答した事業所は、通所系で53か所5.9%、入所系で27か所2.6%で、「状況によって受け入れている」は通所系463か所51.5%、入所系618か所60.4%となっており、「受け入れていない」は通所系は35.8%、入所系で31.5%であった。

受け入れていない理由については、通所系・入所系で順位は異なるが上位三つが「環境等物理的な問題」「職員の人員等の支援体制の問題」「他の利用者との関係調整の困難性」となっており、それぞれの項目を4割から6割の事業所が理由として選択していた。「職員の専門性」はいずれも4位となっており、強度行動障害に関する研修の実施状況が3割前後と決して高くないという結果に少なからず疑問が残る。

表73 強度行動障害者への対応状況

	希望は全て受け入れ	状況により受け入れ	受け入れなし	受け入れていない理由（重複計上）						研修の実施		全事業所数
				環境等の物理的問題	職員の人員等支援体制の問題	職員の専門性	他の利用者との関係調整の困難性	既に多くの強度行動障害者を受け入れている	その他	実施	未実施	
通所系	53	463	322	173	140	94	135	9	62	230	556	899
%	5.9	51.5	35.8	53.7	43.5	29.2	41.9	2.8	19.3	25.6	61.8	-
入所系	27	618	323	141	169	52	189	26	32	376	479	1,024
%	2.6	60.4	31.5	43.7	52.3	16.1	58.5	8.0	9.9	36.7	46.8	-
全体	80	1,081	645	314	309	146	324	35	94	606	1,035	1,923
%	4.2	56.2	33.5	48.7	47.9	22.6	50.2	5.4	14.6	31.5	53.8	-

10. 高齢化・重度化への対応状況

「高齢化・早期退行が問題・課題となっているか」という設問に対し、「問題・課題となっている」と回答した事業所が通所系では45.5%，入所系では79.2%と高い割合を示した。高齢化・早期退行への対応として急務とされる事項の選択では、順位は以下のとおりであった。通所系では、1位の「スタッフの専門性」、2位の「医師・医療機関との連携」が6割前後となっており、次いで「生活支援員の増員」「建物の改修」「相談支援専門員との連携」は30～40%台であった。入所系では1位「建物の改修」2位「医師・医療機関との連携」が60%台で、続く「スタッフの専門性」「生活支援員の増員」50%台、「看護師の増員」20%台となっていた。

高齢化・早期退行に対応した特別なプログラムについて、「用意している」事業所は通所系で51か所5.7%，入所系で138か所13.5%とまだまだ未整備な実態にあった。

平成24年度一年間で高齢化・早期退行を理由に退所した利用者の有無と退所先については、通所系で63か所（7.0%）から81人が退所したのに対し、入所系では226か所（22.1%）から528人が退所していた。入所系は実に5か所に1か所以上の割合で退所者がいたことになる。高齢化・早期退行を理由に契約解除をした利用者は通所系入所系併せて609人になり、1位は「死亡」203人（33.3%）、2位は「特別養護老人ホーム」134人（22.0%）、3位「病院」111人（18.2%）、4位「他の生活介護事業所への変更」71人（11.7%）となっていた。入所系利用者の退所先順位は前述の全体順位と変わらないが、通所系利用者の退所先順位は1位「介護保険のデイサービス」、2位「特別養護老人ホーム」、3位「他の生活介護事業所」、4位「死亡」となっていた。

ところで「他の生活介護事業所への変更」71人はどういう理由から変更したのだろうか。通所系については高齢化とともに通所・送迎にかかる時間が身体的負担ということもあり近くの事業所を選択した

かもしれないが、おそらくハード・ソフト含めて高齢化や早期退行に対する体制が十分とられていない事業所から、整備された事業所へ変更したのではないかと推察される。

高齢化・早期退行のある利用者のための独立した活動班の設置については、通所系で39か所（4.3%）入所系で227か所（22.2%）、全体では13.8%とその設置率は低い。また、高齢利用者の為の短時間利用の実施については、通所系で44か所4.9%、入所系で31か所3.0%とこの割合も低い実態にあるが、実施している事業所には平均2人から4人の短時間利用者がいた。送迎時間の配慮については、「設定している」事業所が通所系では43か所（4.8%）、入所系では22か所（2.1%）、合計では65か所（3.4%）となっており、調査時点では55か所122人が他の利用者とは違う配慮された時間帯で送迎を利用していた。

利用者の高齢化が進む中、建物の改修や機械浴・車両等の設備・職員の増員といったハード面、職員のスキルアップはもちろんのこと、食事・送迎・医療との連携、特化した活動班やプログラムの編成等ソフト面での自己改革・変容は急務といえよう。

表74 高齢化・重度化への対応状況

	問題有り	高齢化や早期退行への対応のために急務とされること（上位3つ選択回答）										問題無し	全事業所数
		建物のバリアフリー化やトイレ・浴室等の改修	特殊浴槽の整備	看護師の増員	PT.OT.ST等の専門職員の増員	生活支援員の増員	調理員の増員	高齢化に関するスタッフの専門研修	医師・医療機関との連携	相談支援専門員との連携	その他		
通所系	409	174	16	72	48	178	4	261	239	127	27	439	899
%	45.5	42.5	3.9	17.6	11.7	43.5	1.0	63.8	58.4	31.1	6.6	48.8	-
入所系	811	534	184	213	97	426	15	476	525	68	37	143	1,024
%	79.2	65.8	22.7	26.3	12.0	52.5	1.8	58.7	64.7	8.4	4.6	14.0	-
全体	1,220	708	200	285	145	604	19	737	764	195	64	582	1,923
%	63.4	36.8	10.4	14.8	7.5	31.4	1.0	38.3	39.7	10.1	3.3	30.3	-

	高齢化・早期退行対応特別プログラム			昨年度退所（契約解除）利用者			全事業所数
	用意	未用意	無回答	いる	いない	無回答	
通所系	51	769	79	63	746	90	899
%	5.7	85.5	8.8	7.0	83.0	10.0	-
入所系	138	816	70	226	699	99	1,024
%	13.5	79.7	6.8	22.1	68.3	9.7	-
全体	189	1,585	149	289	1,445	189	1,923
%	9.8	82.4	7.7	15.0	75.1	9.8	-

	退所先別人数									計
	介護保険の特別養護老人ホーム	介護保険のグループホーム	介護保険のデイケア事業所	介護保険のデイサービス事業所	日中活動には通わず、自宅等で過ごしている	病院	他の生活介護事業所へ変更	死亡	その他	
通所系	16人	2人	3人	18人	8人	7人	14人	9人	4人	81人
%	19.8	2.5	3.7	22.2	9.9	8.6	17.3	11.1	4.9	100
入所系	118人	16人	4人	3人	2人	104人	57人	194人	30人	528人
%	22.3	3.0	0.8	0.6	0.4	19.7	10.8	36.7	5.7	100
全体	134人	18人	7人	21人	10人	111人	71人	203人	34人	609人
%	22.0	3.0	1.1	3.4	1.6	18.2	11.7	33.3	5.6	100

	高齢者・早期退行のある利用者のための独立した活動班		高齢者・早期退行のある利用者の短時間利用の実施					高齢者・早期退行のある利用者の送迎の時間帯の配慮					全事業所数	
	有る	無い	実施	未実施	実施人数			設定済	未設定	設定人数				
					回答数	人数計	平均			回答数	人数計	平均		
通所系	39	763	44	749				43	735					899
%	4.3	84.9	4.9	83.3	39	75	1.9人	4.8	81.8	39	69	1.8人	-	-
入所系	227	736	31	892				22	764					1,024
%	22.2	71.9	3.0	87.1	23	93	4.0人	2.1	74.6	16	53	3.3人	-	-
全体	266	1,499	75	1,641				65	1,499					1,923
%	13.8	78.0	3.9	85.3	62	168	2.7人	3.4	78.0	55	122	2.2人	-	-

11. 医療的ケアの状況

生活介護事業所で行われている医療的ケアについて調査した。医療的ケアの項目毎に実施事業所の分布をみると、通所系入所系とも「与薬」「座薬挿入」が1位2位となっており、多少の順位交代はあるものの「導尿」「吸引」「胃（腸）ろう」「鼻（口）腔栄養」と続いていた。医療的ケアを受けている利用者数を項目毎に母数とし、実施事業所数で割り返すと、「与薬」については1事業所あたり30.8人、「座薬挿入」は3.1人、「導尿」は1.4人、「吸引」は2.8人、「胃（腸）ろう」は2.6人、「鼻（口）腔栄養」は1.9人、「人工呼吸管理」は8.9人となった。

これらの医療的ケアが医師の指示（指示書）に基づいて行われているかについては、「指示有り」が通所系で43.2%、入所系では78.5%となっていた。また、事業所独自の「医療的ケアに関する要綱」の作成状況については、通所系で12.6%、入所系で30.5%と低い作成率になっていた。

看護師以外の職員による医療的ケアの実施状況では、通所系で25.8%（4か所に1か所）、入所系では47.8%（2か所に1か所）で高い実施率になっているが、「与薬」と「座薬挿入」を除いた実施割合を知りたいものである。また、看護師以外の職員が実施する場合の「要綱」の整備については、通所系7.9%、入所系27.8%と低い整備率となっている。医師法に対する違法性の阻却を論じる前に、医療的ケアに関する事故を未然に防ぐためにも、医療的ケアの実施に係る組織や異変時の連絡・指示体制、実技を伴う講習や研修体制、本人や家族の同意書の整備等を掲載した「医療的ケア実施要綱」の整備を急ぐべきであろう。

国が定めた看護師以外の職員が行う医療的ケアの研修修了者は表の通りだが、医療的ケア実施事業所数に比べるとはるかに少ない人数となっており、研修受講希望者も多数いた。事業所所在地域における医療的ケア研修の養成機関や研修実施回数については、「少ない」が37.0%、「適正」が13.2%であった。また、医療的ケアの研修費用については、「適当」が27.1%、「高額」が10.9%であった。

表75 医療的ケア

	ケア内容別実施事業所数（重複計上）								医師の指示		独自の要綱		全事業所数
	吸引	導尿	鼻（口）腔栄養	胃（腸）ろう	座薬挿入	与薬	人工呼吸管理	その他	有り	無し	作成	未作成	
通所系	98	56	45	77	151	393	18	72	388	114	113	483	899
%	10.9	6.2	5.0	8.6	16.8	43.7	2.0	8.0	43.2	12.7	12.6	53.7	-
入所系	102	197	12	65	562	777	3	112	804	69	312	564	1,024
%	10.0	19.2	1.2	6.3	54.9	75.9	0.3	10.9	78.5	6.7	30.5	55.1	-
全体	200	253	57	142	713	1,170	21	184	1,192	183	425	1,047	1,923
%	10.4	13.2	3.0	7.4	37.1	60.8	1.1	9.6	62.0	9.5	22.1	54.4	-

	ケア内容別利用者数（重複計上・下段は利用者実数に対する割合）								看護師以外の職員		看護師以外の職員要綱		全事業所数
	吸引	導尿	鼻（口）腔栄養	胃（腸）ろう	座薬挿入	与薬	人工呼吸管理	その他	実施	未実施	作成	未作成	
通所系	322人	65人	78人	238人	348人	3,184人	36人	181人	232	394	71	273	899
%	1.2	0.2	0.3	0.9	1.3	11.6	0.1	0.7	25.8	43.8	7.9	30.4	-
入所系	231人	293人	29人	133人	1,876人	32,875人	150人	767人	489	379	285	374	1,024
%	0.4	0.5	0.0	0.2	3.0	52.4	0.2	1.2	47.8	37.0	27.8	36.5	-
全体	553人	358人	107人	371人	2,224人	36,059人	186人	948人	721	773	356	647	1,923
%	0.6	0.4	0.1	0.4	2.5	39.9	0.2	1.1	37.5	40.2	18.5	33.6	-

	国が定めた看護師以外の職員が行う医療的ケア（下段は看護師以外の直接支援員に対する割合）						地域における研修の養成機関や研修実施回数			研修費用			全事業所数
	第1号研修		第2号研修		第3号研修		適正	少ない	その他	高額	適当	その他	
	修了者数	希望者数	修了者数	希望者数	修了者数	希望者数							
通所系	25人	50人	13人	42人	142人	78人	91	299	65	99	178	94	899
%	0.3	0.5	0.1	0.4	1.5	0.8	10.1	33.3	7.2	11.0	19.8	10.5	-
入所系	31人	127人	62人	122人	333人	117人	163	413	93	110	343	139	1,024
%	0.1	0.4	0.2	0.4	1.1	0.4	15.9	40.3	9.1	10.7	33.5	13.6	-
全体	56人	177人	75人	164人	475人	195人	254	712	158	209	521	233	1,923
%	0.1	0.4	0.2	0.4	1.2	0.5	13.2	37.0	8.2	10.9	27.1	12.1	-

※直接支援職員とは、生活支援員・職業指導員等、正看護師、准看護師、O.T（作業療法士）、P.T（理学療法士）、S.T（言語療法士）とする。

12. 震災等の緊急対応

大規模災害を想定した防災計画の策定については、「策定している」は通所系で500か所（55.6%）、入所系で672か所（65.6%）となっており、「震災等の緊急対応（訓練）の定期的な実施」については、通所系で745か所（82.9%）、入所系で830か所（81.1%）となっており全体の8割以上が定期的な訓練を実施していた。また、平成24年度の訓練実施回数では、年1回実施した事業所は689か所（35.8%）、2回以上実施した事業所は660か所（34.3%）となっていた。

福祉避難所としての指定や契約締結については、指定を受けている事業所が通所系で237か所（26.4%）、入所系で431か所（42.1%）、全体では3か所に1か所（34.7%）の割合で福祉避難所の指定を受けていた。締結先としては、市町村が最も高く8割、自治会等の地域が51か所、都道府県からの指定も28か所あった。

災害時に備えた食料の備蓄状況では、通所系で445か所（49.5%）、入所系で879か所（85.8%）となっており暮らしの場である入所系の備蓄率は高い実態であった。また、何日分の食料を備蓄しているかについては、「～5日分未満（3～4日分）」が最も多く通所系で207か所（46.5%）、入所系で534か所（60.8%）、

次に「～3日分未満（1～2日分）」が通所系で30.1%，入所系で14.7%と続いていた。

表76 大規模災害を想定した防災計画の策定

	策定して いる	策定して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	500	324	75	899
%	55.6	36.0	8.3	100
入所系 事業所数	672	286	66	1,024
%	65.6	27.9	6.4	100

表77 震災等の緊急対応（訓練）の定期的な実施

	実施して いる	実施して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	745	111	43	899
%	82.9	12.3	4.8	100
入所系 事業所数	830	143	51	1,024
%	81.1	14.0	5.0	100

表78 平成24年度の緊急対応（訓練）の実施回数

	～2回 未満	～6回 未満	～12回 未満	～12回 以上	不明 無回答	計
通所系 事業所数	369	128	43	98	261	899
%	41.0	14.2	4.8	10.9	29.0	100
入所系 事業所数	320	114	73	204	313	1,024
%	31.3	11.1	7.1	19.9	30.6	100

表79 福祉避難所の指定・締結の状況

	指定を受けている				指定を 受けて いない	不明 無回答	計
	都道府県	市町村	地域 (自治会等)	その他			
通所系 事業所数	237	4	194	12	1	607	899
%	26.4	1.7	81.9	5.1	0.4	67.5	100
入所系 事業所数	431	24	347	39	3	522	1,024
%	42.1	5.6	80.5	9.0	0.7	51.0	100

表80 食料の備蓄

	備蓄して いる	備蓄して いない	不明 無回答	計
通所系 事業所数	445	416	38	899
%	49.5	46.3	4.2	100
入所系 事業所数	879	88	57	1,024
%	85.8	8.6	5.6	100

表81 食料の備蓄量（日数）

	～3日分 未満	～5日分 未満	～7日分 未満	7日分 以上	不明 無回答	計
通所系 事業所数	134	207	12	15	77	445
%	30.1	46.5	2.7	3.4	17.3	100
入所系 事業所数	129	534	45	58	113	879
%	14.7	60.8	5.1	6.6	12.9	100

13. 地域との交流

地域との交流について「積極的に交流を行っている」と回答した事業所は、通所系で74.4%、入所系で82.1%であった。この設問も、「地域との交流」という定義が不明確なため言及は避けることにする。今後は地域・市民との交流の具体的且つ場面的項目を用意しての調査としたい。

表82 地域との交流

	積極的 に交流	交流無し	無回答	合計
通所系	669	157	73	899
%	74.4	17.5	8.1	100
入所系	841	85	98	1,024
%	82.1	8.3	9.6	100
全体	1,509	243	171	1,923
%	78.5	12.6	8.9	100

平成25年度 全国知的障害者生活介護事業 実態調査票

1. 調査目的 全国の生活介護を実施する事業所における事業運営とサービス提供の実態を把握し、日中におけるサービスの質の向上をはじめとする事業運営等の充実と今後の予算要望を行う際の基礎的資料に資することを目的に本調査を実施いたします。
2. 調査対象 全国の生活介護事業を実施している事業所
3. 調査基準日 平成25年10月1日 現在
4. 提出期限 平成26年1月30日(木)
5. 返送先 公益財団法人 日本知的障害者福祉協会
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-19 KDX浜松町ビル6階
※ 同封の返信用封筒にてご返送ください。
6. お問い合わせ TEL:03-3438-0466 (担当:山本・水内)

I. 事業所の状況 (設問 5. 6. 7. 8は通所事業所のみ回答)

1.事業所の名称								記入担当者名		
2.事業所の所在地	都道府県			市区町村		電話番号				
3.運営主体	1. 公立 2. 社会福祉法人 3. NPO 4. その他()									
4.実施形態および定員と現員	A) 1. 通所型 2. 障害者支援施設(施設入所定員 人)									
	B) 1. 生活介護事業単独型 (定員 人)→(現員◎ 人) 2. 多機能型(総定員 人) ⇒うち生活介護事業の定員(人)→(現員◎ 人)									
5. 開所日数	(平成25年4月1日～平成26年3月31日の予定) (日)									
6. 1日の活動時間	(運営規程に記載の平日開所時間、複数設定の場合は平均開所時間)()時間()分									
7. 週当たりの利用状況 (※計が問4.生活介護の現員◎と一致)	7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	週1回以下の月契約	計	
	人	人	人	人	人	人	人	人	◎	人
8. 利用率	A. 平成25年4～9月までの6ヶ月間の利用者数 延べ()人									
	B. 平成25年4～9月までの6ヶ月間の開所日数 ()日									
	利用率=(上記A÷生活介護事業の定員÷上記B)×100 ()%									

II. 利用者の状況

9.利用者の年齢 (※計が問4.生活介護の現員◎と一致)	年齢	15～17	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80以上	計
	男											人
	女											人
	計											◎ 人
10.障害程度区分 (※計が問4.生活介護の現員◎と一致)	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明	計	/	
	男									人		
	女									人		
	計								◎	人		

11.療育手帳程度別 在所者数 (※計が問4.生活介護の 現員◎と一致)	最重度・重度	中軽度	不所持・不明	計		
	人	人	人	◎ 人		
12.身体障害の状況 (※身体障害者手帳所持 者についてのみ回答)	手帳所持者数	身体障害の内訳(重複計上可)				
	人	視覚障害者	聴覚障害者	内部障害者	肢体不自由者 →うち車椅子利用者	
13.精神障害の状況	精神障害者保健福祉手帳所持者 (人)					
14.自閉症・発達障 害等の状況	1.自閉症と診断されている利用者数 (人)					
	2.自閉的傾向にあると診断されている利用者数 (人)					
	3.上記「1.2」該当者以外に貴事業所において自閉症の疑いがあると思われる利用者数(人)					
	4.上記以外の発達障害と診断されている利用者数(人)					
15.てんかんの状況	「てんかん」として現在服薬中の利用者的人数 (人)					
16.複数事業の利用者数 (日中活動系サービス) (重複計上可)	1.生活介護(他事業所)	人	2.就労継続A	人	3.就労継続B	人
	4.就労移行	人	5.一般就労	人	6.自立訓練(生活)	人
	7.自立訓練(機能)	人	8.地域活動支援センター	人	9.その他	人
17.複数事業の利用者数 (居宅系サービス) (重複計上可)	1.居宅介護	人	2.重度訪問介護	人	3.行動援護	人
	4.短期入所	人	5.地域生活支援(日中一時)	人	6.地域生活支援(移動支援)	人
	7.地域生活支援(その他)	人	8.その他	人		
18.生活介護利用者 の生活の場 (※計が問4.生活介護 の現員◎と一致)	1.家庭(親・兄弟姉妹と同居)		人	2.アパート・借家等(主に単身・配偶者や友人と)		人
	3.グループホーム・ケアホーム等		人	4.宿泊型自立訓練		人
	5.福祉ホーム		人	6.施設入所支援		人
	7.その他		人	計		◎ 人
19.グループホーム・ ケアホームの体験 利用	H24年度中に体験利用をした利用者の実人数 (人)					

Ⅲ. 実施サービスと職員配置状況

20.日中の基本的な 所属グループ(班) の利用者数と職員 の構成状況 ※事業所で分けられる グループ(班)ごとに 記入し、職員数は実 人数で回答	・個別もしくは全体活動を除いた、最も基本的なグループ(班)の構成についてご記入ください。 ・下記グループの①～⑥の利用者数の合計は、設問4「生活介護事業利用者の現員」と必ず一致すること。 ・この場合のグループ(班)とは、作業班などではなく、部屋や担任制などで分けられる最大の単位でご記入ください。									
	組み 合わせ	グループ ①	(利用者数)		グループ ②	(利用者数)		グループ ③	(利用者数)	
			(職員数)			(職員数)			(職員数)	
		グループ ④	(利用者数)		グループ ⑤	(利用者数)		グループ ⑥	(利用者数)	
		(職員数)			(職員数)			(職員数)		
20-1 上記設問20のグル ープ編成に該当しない事 業所の取組み(設問20 に該当しない事業所のみ 回答)	(自由記述)									
21.指定生活介護の サービス提供単 位制について	指定生活介護の単位とは、1日を通じて同時に一体的に提供される指定生活介護をいうものであり、次の要件の全てを満たす場合に限り、複数の指定生活介護のサービス提供単位を設置することができる。 a) 指定生活介護が階を隔てるなど、同時に2つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているとはいえないこと。 b) 指定生活介護の単位毎の利用定員が20人以上であること。 c) 指定生活介護の単位毎に必要なとされる従業者が確保されていること。									
	1.単位制をとっている →()単位 2.単位制をとっていない									

22.職員の配置状況 平成24年度の 状況にて回答	前年度の利用者数の平均値及び障害程度区分に基づき常勤換算方法により直接支援職員(看護職員、理学療法士、作業療法士、生活支援員)の必要数を下記のとおり配置することになっていますが、貴事業所(生活介護事業)での配置義務員数(配置基準数)及び実際の配置数を常勤換算にてご回答ください。				
	※1 今年度より生活介護の指定を受けた事業所は事業開始時の利用者数及び障害程度区分でご回答ください。				
	※2 小数点第二位を四捨五入し第一位まで求めてご回答ください。				
	※3 単位制をとっているところは単位毎にご回答下さい。 (指定生活介護の単位については「設問21のa)~c)」を参照。				
	単位制をとっていない事業所 または 単位制①		配置義務員数	実際の配置数	
	(1)平均障害程度区分4未満 → 利用者数を6で除した数以上				
	(2)平均障害程度区分4以上5未満 → 利用者数を5で除した数以上				
	(3)平均障害程度区分5以上 → 利用者数を3で除した数以上				
	単位制②		配置義務員数	実際の配置数	
	(1)平均障害程度区分4未満 → 利用者数を6で除した数以上				
	(2)平均障害程度区分4以上5未満 → 利用者数を5で除した数以上				
	(3)平均障害程度区分5以上 → 利用者数を3で除した数以上				
	単位制③		配置義務員数	実際の配置数	
(1)平均障害程度区分4未満 → 利用者数を6で除した数以上					
(2)平均障害程度区分4以上5未満 → 利用者数を5で除した数以上					
(3)平均障害程度区分5以上 → 利用者数を3で除した数以上					
23.各種加算の取得 状況(複数回答可) ※今年度の対象となっ ている加算を○で回答 ※単位制が加算に影響する 加算については単位ごと に回答	1.人員配置体制加算(Ⅰ) → 1)全体又は単位制① 2)単位制② 3)単位制③ 4)単位制④				
	2.人員配置体制加算(Ⅱ) → 1)全体又は単位制① 2)単位制② 3)単位制③ 4)単位制④				
	3.人員配置体制加算(Ⅲ) → 1)全体又は単位制① 2)単位制② 3)単位制③ 4)単位制④				
	4.福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 5.福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)				
	6.視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 7.リハビリテーション加算 8.訪問支援特別加算				
	9.欠席時対応加算 10.障害福祉サービスの体験利用支援加算				
	11.延長支援加算(内容)				
	24.各種減算の状況 (複数回答可)				
	1.定員超過利用減算 2.サービス提供職員欠如減算 3.サービス管理責任者欠如減算				
	4.生活介護計画未作成減算 5.開所時間減算				
	(上記減算となった理由)				
25.職員の職種と 員数 ※①常勤は就業規程の 正規職員の労働時 間で勤務する職員 の人数(正規、非 正規は問わない) ※②非常勤は 「①常勤」以外の 職員人数 ※④常勤換算は、小数 点第2位を切り捨て (業務を兼務してい る場合は、業務の割 合で記入)		①常勤	②非常勤	③現員(①+②)	④常勤換算
	1.施設長・管理者	人	人	人	人
	2.サービス管理責任者	人	人	人	人
	3.生活支援員・職業指導員等	人	人	人	人
	4.事務員	人	人	人	人
	5.栄養士	人	人	人	人
	6.調理員	人	人	人	人
	7.運転手	人	人	人	人
	8.正看護師	人	人	人	人
	9.准看護師	人	人	人	人
	10.医師	人	人	人	人
	11.O.T(作業療法士)	人	人	人	人
	12.P.T(理学療法士)	人	人	人	人
	13.S.T(言語療法士)	人	人	人	人
	14.臨床心理士	人	人	人	人
	15.その他	人	人	人	人
計	人	人	人	人	

26.新卒者採用の 応募状況	1.募集すると十分な人数の応募がある 2.募集人数程度の応募がある 3.募集しても、一部の職種の応募が少ない(応募の少ない職種) 4.募集しても職種を問わず応募が少ない
	(※上記回答の理由と思われることについて)
27.中途者採用の 応募状況	1.募集すると十分な人数の応募がある 2.募集人数程度の応募がある 3.募集しても、一部の職種の応募が少ない(応募の少ない職種) 4.募集しても職種を問わず応募が少ない
	(※上記回答の理由と思われることについて)

IV. 職員のスキルアップ・キャリアアップへの取り組み

28.法人・事業所内 における研修の 実施について ※H24年度にて回答	1.実施している →研修の対象者(1.全職員 2.一部の職員(対象職種)) →研修の実施回数(1. 1回 2. 2回 3. 3回 4. 4回以上) →研修の内容(特に重点的に取り組んでいるもの上位3つを選択) 1.利用者への支援プロセス、支援の手法 2.安全管理 3.障害特性の理解について 4.医療的ケア 5.地域との関わり 6.レクリエーション関連(スポーツ含む) 7.防災・災害対策 8.重度化・高齢化 9.虐待防止・権利擁護 10.接遇・サービス 11.制度・施策 12.その他()
	2.実施していない → 設問29へ
29.外部(上記「設問 28」以外)の研修 の参加について ※H24年度にて回答	1.参加している →受講する外部研修の内容(複数回答可) 1.利用者への支援プロセス、支援の手法 2.安全管理 3.障害について 4.医療的ケア 5.地域との関わり 6.レクリエーション関連(スポーツ含む) 7.防災・災害対策 8.重度化・高齢化 9.虐待防止・権利擁護 10.接遇・サービス 11.その他() →受講者に対する支援等(複数回答可) 1.受講費用(受講料・交通費等受講に係る費用)の補助 →(1. 全額補助 2.一部補助 3.その他()) 2.勤務免除として取扱い 3.その他()
	2.参加していない → 設問30へ
30.研修計画上の 問題点 (特に問題となる1つを選択)	1.適切な講師がない 2.研修実施(参加)のための予算が十分に確保できない 3.適当な外部研修が実施されていない 4.研修を実施する時間がとれない 5.その他()
31.資格取得および 研修実施の取り 組みによる成果 (利用者支援へ の影響など)	(自由記述)
32.実施を希望する 外部研修	(自由記述)

33.職員の資格取得および促進の状況(受講費用の補助等)	1.職員の資格取得状況 ※()は人数を記入 1.介護福祉士()人 2.社会福祉士()人 3.精神保健福祉士()人 4.知的障害援助専門員()人 5.知的障害福祉士()人 6.旧ヘルパー1級()人 7.旧ヘルパー2級()人 8.その他()()人		
	2.事業所における職員の資格取得の促進(受講費用の補助等) 1.実施している 2.実施していない →設問34へ →資格取得を促進している資格(複数可) 1.介護福祉士 2.社会福祉士 3.精神保健福祉士 4.知的障害援助専門員 5.知的障害福祉士 6.旧ヘルパー1級 7.旧ヘルパー2級 8.その他()		
	→資格取得への支援・処遇への反映(複数回答可) 1.受講費用(受講料・交通費等受講に係る費用)の補助 →(1. 全額補助 2.一部補助 3.その他()) 2.給与への反映(具体的内容)) 3.昇進等処遇への反映(具体的内容)) 4.その他()		
34.OJTの実施 ※「オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)」 :職員間で、指導的立場の職員を設定し、当該職員が他職員に対し、職務について指導(相談を含む)等をおこなうなど、業務を通じて訓練を行う手法。	1.実施している 2.実施していない →設問35へ →OJTの実施に係る指導計画の作成 1.職員個々に合わせた指導計画を作成 2.職種ごとの指導計画を作成 3.経験年数に応じた指導計画の作成 4.その他(具体的な取り決め)) →指導的立場の職員が指導する職員数 1. 1名(マンツーマン) 2. 2~4名 3. 5~10名 4.全体等()名		

V. 苦情や要望への対応状況

35.苦情や要望に係る窓口の設置方法(複数回答可)	1.苦情や要望対応窓口となる職員を決めて対応 2.苦情や要望記入用ボックスを設置 3.特に窓口を設置しない(適宜対応) 4.その他()		
36.内容別の苦情や要望の受付・解決件数 (※H24年度実績)	内 容	受付件数	解決件数
	1.支援の内容や施設行事に関する苦情や要望	件	件
	2.生活支援員等職員に関する苦情や要望	件	件
	3.施設の設備に関する苦情や要望	件	件
	4.利用者と施設の利用契約に関する苦情や要望	件	件
	5.他の利用者に対する苦情や要望	件	件
	6.その他()	件	件
平成24年4月1日~平成25年3月31日の苦情等件数 合計	件	件	
37.申し入れ者別の苦情や要望の対応件数・解決件数 (※H24年度実績)	内 容	受付件数	解決件数
	1.利用者	件	件
	2.利用者の家族	件	件
	3.近隣住民	件	件
	4.その他()	件	件
平成24年4月1日~平成25年3月31日の苦情等件数 合計	件	件	
38.苦情や要望の対応方法(複数回答可)	1.当該サービスの担当職員が対応する 2.定期的に苦情や要望の対応会議を開催する 3.第三者委員に報告し、その助言を得て対応している 4.その他()		

VI.虐待防止への取り組み

39.虐待防止に関する責任者の設置	1.設置している 2.設置していない
40.組織(虐待防止委員会等)の設置	1.設置している → (委員会組織への第三者の参画→ 1.参画している 2.参画していない) 2.設置していない
41. マニュアル・チェックリスト等の整備	1.整備している → (1.周知・活用している 2.周知・活用していない) 2.整備していない
42. 啓発・普及のための職員研修の定期的な実施	1.実施している 2.実施してない
43.虐待事案発生時の再発防止対策等の具体的な明文化	1.明文化している 2.明文化していない
44.昨年度の1年間の身体拘束の有無 (利用者の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合のみ対象)	1.身体拘束があった →(件) 2.身体拘束はなかった → 1)身体拘束を受けた利用者、またその家族への事前の同意取得と、個別支援計画への「身体拘束の実施」の記載について 1.同意を得て、記載されていた 2.同意も記載もない 3.同意はあるが記載がない → 2)身体拘束を実施したことについて、その態様や時間、やむを得ない理由等を記録 1.記録していた 2.記録していない → 3)身体拘束を実施した場合、その後の経過等について家族等に報告 1.報告している 2.報告していない

VII. 利用者の意思・希望の反映状況(利用者の満足度を上げるための取り組み)

45. 利用者の意思・希望の反映状況	1.十分に反映している 2.内容によって反映している 3.反映しきれていない ⇒「3. 反映しきれていない」場合の理由(状況)についてご回答ください。 (自由記述)
46. 利用者の満足度向上のための取組み	1.実施している 2.実施していない ⇒「1. 実施している」場合は、実施内容についてご回答ください。 (自由記述)
47. 家族等の満足度向上のための取組み	1.実施している 2.実施していない ⇒「1. 実施している」場合は、実施内容についてご回答ください。 (自由記述)
48.利用者の意思・希望の反映するための工夫	利用者の意思・希望を反映するために工夫している点について、お知らせください。 (自由記述)

52.入浴の状況 ※障害者支援施設は「設問2・3・4」のみ回答 ※「設問1. 5. 6. 7. 8. 9」は通所系事業所のみ回答	1.入浴サービスの提供について 1.提供している 2.提供していない																						
	2.利用状況について 1.希望者のみ 2.希望を募って調整 3.全員 4.その他																						
	3.特殊浴槽(機械浴)の整備について 1.整備している 2.整備していない																						
	4.利用者一人あたりの平均入浴日数(障害者支援施設のみ回答) 1)7日 2)6日 3)5日 4)4日 5)3日 6)2日 7)1日 8)その他																						
	5.生活介護事業所として(日中)の、1週間の入浴サービスの提供日数 1)7日 2)6日 3)5日 4)4日 5)3日 6)2日 7)1日 8)その他																						
	6.入浴サービス利用者の障害程度区分の内訳 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>非該当</th> <th>区分1</th> <th>区分2</th> <th>区分3</th> <th>区分4</th> <th>区分5</th> <th>区分6</th> <th>不明・無回答</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・無回答	計	人数											
	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・無回答	計													
	人数																						
	7.入浴サービス利用者の年齢区分の内訳 <table border="1"> <tr> <th>年齢</th> <th>～19</th> <th>20～29</th> <th>30～39</th> <th>40～49</th> <th>50～59</th> <th>60～64</th> <th>65～69</th> <th>70～79</th> <th>80以上</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年齢	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80以上	計	人数										
	年齢	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80以上	計												
人数																							
8.入浴サービス利用料金の徴収について 1.徴収している→(円) 2.徴収していない																							
9.日中に入浴サービスを提供している理由 <table border="1"> <tr> <td>①自宅やグループホーム等の広さ・設備面で入浴が困難</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②自宅やグループホーム等に十分な介助の手がない</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③その他()</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>計 ※合計人数は上記6. 7と一致</td> <td>人</td> </tr> </table>	①自宅やグループホーム等の広さ・設備面で入浴が困難	人	②自宅やグループホーム等に十分な介助の手がない	人	③その他()	人	計 ※合計人数は上記6. 7と一致	人															
①自宅やグループホーム等の広さ・設備面で入浴が困難	人																						
②自宅やグループホーム等に十分な介助の手がない	人																						
③その他()	人																						
計 ※合計人数は上記6. 7と一致	人																						
53.健康診断の実施状況 (通所利用者のみ回答)	1.実施状況 1.実施している 2.実施していない 2.費用負担について → 1.全額事業所負担 2.全額利用者負担 3.一部事業所負担 4.その他 3.健診項目(複数可) 1.問診・触診・身体測定 2.視力・聴力測定 3.血圧測定 4.尿検査 5.血液一般検査 6.骨密度 7.血糖検査 8.尿酸検査 9.血液脂質 10.肝機能検査 11.胸部レントゲン検査 12.胃部レントゲン検査 13.心電図検査 14.生活習慣病健診 15.乳がん・子宮がん検診 16.その他()																						
54.リハビリテーションの状況	1.リハビリテーション実施計画の作成 1.作成している 2.作成していない 2.リハビリテーション担当の職種状況(複数回答可) 1.O.T 2.P.T 3.S.T 4.看護師 5.医師 6.その他()																						
55.生産活動と工賃 生活介護事業のみ対象 (設問57も同様)	1.生産活動の機会の提供と工賃の支給 1.支給している 2.支給していない 2.工賃の支給会計 1.施設会計 2.就労支援会計 3.その他 3.H24年度の1人あたりの平均工賃月額 (円) ※単位制や活動班毎に工賃が違う場合は平均額をお答え下さい ※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均月額工賃をお答え下さい。																						
56.施設外就労	1.施設外就労又は施設外支援を実施した実人数(H24年度実績) (人)																						
57.日用品費	1.利用者から日用品費を徴収しているか 1.徴収している 2.徴収していない →徴収している場合の利用者1人あたりの1か月の平均額 (円/月) (H24年度実績)																						
58.オプションメニューによる徴収額	【メニュー内容】(複数可) 1.サークル・クラブ活動 2.旅行 3. 外食 4.理美容 5.入浴 6.送迎 7.各種セラピー 8.外出 9.各種講座 10.食費(給食含む) 11.調理(特別、追加メニュー) 12.喫茶・おやつ 13.レクリエーション 14.イベント(誕生日、クリスマスなど) 15.事務・管理 16.その他() 利用者一人あたりの平均徴収額(円)(H24年度実績)																						

	4.高齢者・早期退行のある利用者のための独立した活動班を設けていますか 1.設けている 2.設けていない												
	5.高齢者・早期退行のある利用者の短時間利用の実施 1.実施している ()人 2.実施していない												
	6.高齢者・早期退行のある利用者の送迎の時間帯の配慮(他利用者と違う時間に設定) 1.設定している()人 2.設定していない												
64.震災等の緊急対応について	1.大規模災害を想定した防災計画の策定 1.策定している 2.策定していない												
	2.震災等の緊急対応(訓練)の定期的な実施 1.実施している 2.実施していない →実施頻度()回/年):H24年度実績												
	3.福祉避難所の指定・締結 1.指定を受けている 2.受けていない →指定・締結先 (1.都道府県 2.市区町村 3.地域(自治会等) 4.その他())												
	4.食料の備蓄 1.備蓄をしている 2.備蓄をしていない →備蓄量()名分×()日												
65.地域との交流について	1.積極的に交流を行っている 2.交流を行っていない →(内容)												
66.医療的ケアについて	1.どのような医療的ケアを行っているか(複数回答可) 1.吸引 2.導尿 3.鼻(口)腔栄養 4.胃(腸)ろう 5.座薬挿入 6.与薬 7.人工呼吸管理 8.その他()												
	2.上記の医療的ケアは、医師の指示(指示書がある)に基づいて行われているか →1.行われている 2.行われていない												
	3.事業所独自の医療的ケアに関する要綱の作成について →1.作成している 2.作成していない												
	4.医療的ケアの内容と利用者数 ※()に利用者数を記入(重複回答可) →1.吸引()人 2.導尿()人 3.鼻(口)腔栄養()人 4.胃(腸)ろう()人 5.座薬挿入()人 6.与薬()人 7.人工呼吸管理()人 8.その他()()人												
	5.看護師以外の職員が医療的ケアの実施 1.行っている 2.行っていない →上記、看護師以外の職員の医療的ケアの実施に関する要綱の有無 1.作成している 2.作成していない												
	6.現在、国が定めた看護師以外の職員が行う医療的ケアの研修修了者と今後の受講希望者数について(現在受講中の方は修了者に含める)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>修了者数</th> <th>希望者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2号研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3号研修</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		修了者数	希望者数	第1号研修			第2号研修			第3号研修		
		修了者数	希望者数										
	第1号研修												
第2号研修													
第3号研修													
7.事業所の所在する地域における医療的ケア研修の養成機関や研修実施回数について 1.適正 2.少ない 3.その他()													
8.医療的ケアの研修費用について 1.高額 2.適当 3.その他()													
9.今後の医療的ケアに関してのご意見(自由記述)													

— お忙しいなかご協力いただき誠にありがとうございました —